



MS & AD

SUSTAINABILITY REPORT

MS&AD サステナビリティレポート 2024

INDEX

サステナビリティレポート2024 本編

CEOメッセージ

P.2

ESGインフォメーション

P.122

CSuOメッセージ

P.3

ESGデータ・資料

P.127

MS&ADとサステナビリティ

P.5

サステナビリティの考え方
MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル
サステナビリティ推進体制
目標と取組実績
ESG課題へのアプローチ
ステークホルダー・コミュニケーション
イニシアティブ・社外からの評価

ガバナンス

P.158

グループの概要
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
ERMとリスク管理
情報セキュリティ
税務ガバナンス
取引における責任
情報開示
中期経営計画

重点課題

P.40

第三者保証

P.215

価値創造ストーリー実現に向けた取組み

P.45

気候変動への対応
自然資本の持続可能性向上
社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応
データやAIを活用した防災・減災
レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）
お客さまのWell-beingを支える商品・サービスの提供
人権を尊重した活動と対話を実践する
社員のWell-being
社会の信頼に応える品質

編集方針

P.221

ごあいさつ



昨年より、保険料調整行為および代理店による不適切な保険金請求の問題において、皆さまにご迷惑とご心配をおかけしております。「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」（ミッション・ビジョン・バリュー）に立ち戻り、「お客さまの最善の利益」を追求する会社へと変革すべく、保険事業会社はもとより、当社グループ全体で再発防止策を徹底し、信頼回復に向けて取り組んで参ります。

MS&ADインシュアランスグループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」というミッションのもと、2010年に誕生しました。このミッションの実現に向けて、2030年にめざす姿として「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を掲げ、社会とのかかわりを大切にしながら着実に成長してきました。

『レジリエントでサステナブルな社会』とは、「予期せぬ出来事による被害を最小限に抑え、新しい環境に適応し、再び発展できること」、「経済と環境、社会のバランスが保たれ、地球環境や社会システムが将来にわたって持続し得ること」を意味します。当社グループは、CSV（社会との共通価値の創造）を経営基盤に、気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に貢献し、社会とともに成長することで、新たなステージを目指しています。

社会に目を転じると、世界的なインフレがピークアウトし、金融引締め局面からの転換がみられつつある一方、金融市場の混乱やインフレの再燃、各地の紛争激化による地政学リスクの高まりなどが懸念要因となり、世界経済の成長を弱めています。また、地球規模の温暖化による自然災害の多発と激甚化は、人々の生活や企業の事業活動に深刻な影響をもたらしています。

不確実性が高まる現代において、経済的損失の補填はもとより、防災・減災サービス等の提供を通じて社会インフラとしての役割を果たしていくことが強く求められていると感じます。同時に、当社グループの事業における大きな転換点と捉えて、スピード感を持って変革に取り組んでいきます。

2024年からスタートした中期経営計画（2022-2025）第2ステージでは、保険料調整行為や代理店による不適切な保険金請求の問題を真摯に受け止め、お客さまの信頼回復に向けて全力で取り組むべく、事業のあり方を抜本的に見直します。そして「提供価値の変革」「事業構造の変革」「生産性・収益性の変革」の3つの変革による「ビジネススタイルの大変革」を進めます。そのうえで、補償・保障前後における新たな価値を提供する商品・サービスの開発、成長領域やデジタル・人材への投資、業務効率化と品質向上を推進し、従来の保険の枠組みを超えた「リスクソリューションのプラットフォーマー」として進化していきます。

MS&ADインシュアランスグループは、今後も、ステークホルダーの皆さまとともに、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に貢献していきます。引き続き、一層のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2024年6月

取締役社長 グループCEO

船曳真一郎

CSuOメッセージ

社会課題の解決への挑戦を保険の価値に

保険の価値とサステナビリティ

MS&ADインシュアランスグループは保険の役割について「経済的な損失を補填することだけでなく、リスクを見つけて予防することや、リスクの影響を少なくすること」と考え、お客さまの安心・安全な暮らしと事業活動を支えています。現在や将来、お客さまが直面する課題の解決に向けて伴走することは、その最も大切な柱です。

また、保険ビジネスの持続可能性は、社会の持続可能性からもたらされます。保険のニーズは「今日の暮らしや事業を明日も続けたい、明日はもっと良くしたい」と願うことから生まれるからです。私たちがサステナビリティの重点課題としている「地球環境との共生」「安心・安全な社会」「多様な人々の幸福」は、社会の課題であり、同時に私たちの事業が依って立つ基盤でもあるのです。お客さまが直面する社会課題の解決に、お客さまとともに取り組むこと。これこそが保険本来の役割であり、当社グループの持続的な成長を可能にする唯一の解だと、私は確信しています。そして、その取り組みは、全役職員が「日々の仕事が社会課題の解決につながっている」と心から実感することからもたらされると考えています。



仕事に織り込み「稼ぐ力」に

2024年度から全役職員の仕事とサステナビリティとのつながりの共有が確実に実践されるよう、組織や個人の計画、目標にサステナビリティを織り込んでいます。そして、計画や目標に沿って、気候変動や自然資本・生物多様性、人権尊重への対応などの課題解決にお客さまとともに取り組み、振り返る、というサイクルを回しています。

毎年開催する「MS&ADサステナビリティコンテスト」を振り返りの場の一つと位置付けていますが、今年度は、当社グループの「稼ぐ力」を生み出すことを開催目的として掲げ、お客さまの課題解決に向けた社員のチャレンジを後押しする機会としました。

「グリーンレジリエンス」で共に行動する

私たちは2023年11月、国内主要取引先に係る温室効果ガス（以下「GHG」）排出量削減について、2030年までの中間目標※1を設定し、公表しました。最重要課題である気候変動への対応において、自社のGHG排出量削減に取り組むことは当然として、保険引受や投融資を通じた取引先のGHG排出量を削減することこそが、保険・金融サービス事業者としての使命であるはずですが、多くの取引先とともにこの難題に真面向から向き合うことで課題解決への貢献度を高めるとともに、当社グループにとっての事業機会も獲得したい。その思いから、一定規模の収入保険料のある取引先を、業種を問わず目標設定の対象としたものです。また、私たちは、自然の恵みを生かし、生物多様性を守りながら、自然災害の被害を和らげ、地域も活性化する好循環を生み出すという考え方を「グリーンレジリエンス」と称し、自然環境の保全・回復活動に取り組んできました。経営理念と密接なつながりを社員が実感しやすいことから、「グリーンレジリエンス」をスローガンに、商品・サービスの開発を通じてお客さまへの新たな提供価値としていきたいと考えています。具体的には、河川や地下水の流れを解析できるベンチャーと連携し、企業の水関連リスクを評価し、開示を支援するサービスの提供を始めたほか、都市開発や農地開発などの企業活動による環境・生物多様性への負荷が財務に及ぼす影響を評価するツールを開発しています。

また、2023年2月に結成した金融4社のアライアンス※2を通じ、有望なソリューションを持つスタートアップへの投資、育成を行うことや、大規模産業立地による地下水資源の枯渇が懸念される地域における「ウォーターポジティブ制度」※3を創設することにも挑戦しています。更に、大規模な開発に伴う生物多様性の毀損リスクやサプライチェーンにおける認証取得状況を確認する「環境・社会リスク評価」※4についても、自然資本の保全や防災・減災の観点から、大規模な開発を伴う再生可能エネルギー発電所の一部も対象としていきたいと考えています。気候変動への対応は、自然資本の保全や防災・減災と両立させる必要性がある一方、近年は再生可能エネルギーの導入が急速に拡大しており、自然環境への負荷の増大が課題となっているためです。「環境・社会リスク評価」を取引先との対話に一層積極的に活用し、環境や地域社会への影響を抑える有効な手段としていきます。

※1 国内主要取引先約3,300社のGHG排出量を2030年度までに2019年度比 37%削減します。

※2 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本政策投資銀行、農林中央金庫との4社で立ち上げた「ネイチャーポジティブ金融アライアンス；FANPS」

※3 土地の利用や改変などで雨水の浸透量を削減させた事業者が、自然に根ざした 解決策によって地下水涵養量を増やした事業者に対し、復元相当分以上を支払う制度。

※4 現在、未開拓の場所への大規模な開発を伴う農林水産事業、水力発電の新規プロジェクトを対象としています。

誇りを胸に社会を変える

お客さまが直面する社会課題の解決にお客さまとともに取り組むことが私たちの役割であり、お客さまに提供すべき価値であると全役職員が信じ、行動することで、当社グループがお客さまから高い評価を獲得していくはず。お客さまからの高評価を通じて、私たちは保険の価値と仕事への誇りを確認し直し、胸に刻み直すことでしょう。そのスパイラルに様々なステークホルダーを巻き込み、社会を変える大きなうねりにしていきたい。

それが当社グループの目指す姿です。

常務執行役員 グループCSuO 本島なおみ

MS&ADとサステナビリティ



サステナビリティの考え方



MS&ADの「価値創造ストーリー」と
ビジネスモデル



サステナビリティ推進体制



目標 (KPI) と取組実績



ESG課題へのアプローチ



ステークホルダー・コミュニケーション



イニシアティブ/社外からの評価



サステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランスグループは、めざすグループ像を明確にするため、経営理念（ミッション）、経営ビジョン、行動指針（バリュー）を定めています。また、経営理念の実現に向けたサステナビリティの考え方を定め、取組みを進めています。

経営理念(ミッション)

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針(バリュー)

お客さま第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム

MS&ADインシュアランスグループのサステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指します。

信頼と期待に応える最高の品質を追求し、ステークホルダーとともに、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、誰もが安定した生活と活発な事業活動にチャレンジできる社会に貢献し続けます。

(グループコーポレートガバナンスに関する基本方針 第2章 2.)

サステナビリティを考慮した事業活動

MS&ADインシュアランスグループは、安心と安全を提供する保険・金融グループとして、サステナビリティを考慮した事業活動を行います。ステークホルダーと対話をしながらサステナビリティに関わる課題への理解をともに深め、その解決に貢献し、企業価値の向上を目指します。

- 保険引受においては、社会からの要請に応える商品・サービスを提供します。また、社会や地球環境にマイナスの影響をおよぼす課題やリスクを考慮します。
- 投融資においては、ESGを考慮し、中長期的な投資リターンを獲得とサステナビリティに関わる課題解決への貢献を目指します。

喫緊の対応が必要とされる「気候変動への対応」、「自然資本の持続可能性向上」及び「人権尊重」における課題に優先的に取り組みます。

また、これらの事業活動は、国際的な基準に沿って開示していきます。

【気候変動への対応】

- 気候変動は、人々の暮らしや生態系に大きな影響をおよぼし、保険事業にも重大なリスクをもたらすことから、気候変動の緩和と気候変動への適応に取り組みます。
- パリ協定の合意実現には、次世代エネルギー（再生可能エネルギーや水素等）、カーボンリサイクル等に加え、温室効果ガス削減に向けた革新的技術の確立と社会実装を更に進める必要があります。取引先をはじめとするステークホルダーとの対話をすすめ、ネットゼロ社会への移行を支える、新たなリスクソリューションの提供や投融資に積極的に取り組みます。
- 石炭火力発電所、主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受や投融資は行いません*1。
- 石炭事業を主業とする企業*2のエネルギー採掘プロジェクトに関する新規の保険引受は行いません*3。また、オイルサンド採掘及び北極圏における石油・ガス採掘プロジェクトに関する新規の保険引受や投融資は行いません*3。

- 当社グループの事業プロセス、取引先における温室効果ガス排出量削減及び再生可能エネルギー導入率についても、中長期目標を定めて取り組みます。

<グループ温室効果ガス排出量削減 中長期目標>

対象		2030年度	2050年度
スコープ1・2		基準年度（2019年度）比 50%削減	ネット ゼロ
スコープ3	カテゴリ1、3、5、6、7、13	基準年度（2019年度）比 50%削減	
	保険引受先・投融資先	基準年度（2019年度）比37%削減（国内主要取引先）	
		お客さまとともにGHG排出量削減に向けた取組みを進めるため、対話を深め、削減に向けた課題の把握と、課題解決に向けたソリューションの提案を実施	

- スコープ1：社有車のガソリン等、燃料から直接排出されるもの
- スコープ2：購入した電力、熱等の利用により間接的に排出されるもの
- スコープ3：スコープ1・2以外の当社の事業を通じて間接的に排出するもの

<再生可能エネルギー導入率 中長期目標>

2030年度	2050年度
60%	100%

【自然資本の持続可能性向上】

- 自然資本は、私たちの社会、経済を支える基盤であり、その保全と持続可能な利用が社会の繁栄と経済の発展に不可欠であることから、生物多様性の保全に努め、自然資本の持続可能性の向上に取り組めます。
- 次の事業については、自然資本や地域社会に負の影響を与える可能性があるため、取引先の環境への配慮状況等を踏まえ、慎重に取引の可否を判断します。
 - －石炭火力発電所と炭鉱、石油火力発電所と油田、
 - オイルサンド採掘、及びガス田の新規建設
 - －水力発電所の新規建設
 - －未開拓の場所への大規模な開発を伴う新規の農林水産事業
 - －ユネスコ世界遺産保護条約で保護対象となる自然・文化遺産及びラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊するおそれのある事業

【人権の尊重】

- 人権の尊重は、全ての人が安心して暮らせる安全な社会の基盤となることから、人権を尊重した事業活動を行います。
- 一度に大量の人々を殺傷するクラスター弾、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対人地雷といった非人道的兵器製造企業に係る保険引受及び投融資は行いません。
- 先住民・地域住民の人権を侵害するおそれのある事業については、取引先の地域社会への配慮状況等を踏まえ慎重に取引の可否を判断します。

以上の「サステナビリティを考慮した事業活動」の方針・計画・取組状況については、取締役会及びサステナビリティ委員会で論議を行います。また透明性の高い情報開示に努め、ステークホルダーとの対話を重ね、本内容は適時に見直してまいります。

MS&ADインシュアランスグループは、以下のイニシアティブに参画しています。

- パリ行動誓約 (Paris Pledge for Action)
- 国連グローバル・コンパクト (UNGC)
- 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) (持続可能な保険原則 (PSI))
- 責任投資原則 (PRI)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)
- 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)
- Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)
- 気候変動イニシアティブ (JCI)
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)
- 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) 他

(※1) パリ協定の合意事項達成を目的に、脱炭素化等の技術・手法を取り入れている既設の石炭火力発電所及び主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合があります。

(※2) 収入の25%以上を石炭火力発電、主に一般炭を産出する鉱山から得ている企業、又は25%以上のエネルギーを石炭で発電している企業

(※3) パリ協定の合意事項達成を目的に、温室効果ガス排出量削減を計画している企業やプロジェクトを除きます。

[> MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル](#)

MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル


MS&ADインシュアランスグループは、保険事業という公共性の高い事業を中心に、社会課題を解決し社会への価値を提供するとともに、我々自身も売上や利益といった価値を享受するという、ビジネスモデル「価値創造ストーリー」を掲げています。

当社グループは「サステナビリティの考え方」に基づき、保険・金融サービス事業者として、事故や災害をはじめさまざまなリスクを引き受け、万一の際の補償を提供します。また、リスクそのものの発生を抑制するとともに、リスクを引き起こす要因となる社会課題の解決に力を注いでいます。「リスクを見つけ伝える」、「リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする」、「経済的な負担を小さくする」、この取組みにより、企業活動を通じた社会との共通価値の創造を実現していきます。これが当社グループのビジネスモデルです。

- サステナビリティの考え方
- 価値創造ストーリー
- 価値創造ストーリー実現に向けた取組み
- ESG課題へのアプローチ

めざす姿「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」

中期経営計画（2022年-2025年）では、価値創造ストーリーを実践し、社会課題の解決へ貢献し社会とともに成長する「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」をめざす姿としました。経営理念の実現に向けて、社員一人ひとりが様々な社会課題に向き合い、当社のビジネスモデルを通じた商品・サービスを提供することで、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる社会を支えていきます。

- 中期経営計画（2022-2025）第2ステージ 
- KPI（主要業績指標）

レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ

リスクソリューションのプラットフォームとして

気候変動をはじめとした社会課題の解決に貢献し、社会と共に成長していく

- 経済的な損失の補償に加えて、補償・保障前後における商品・サービスをシームレスに提供する
- デジタルを活用したマーケティング、アンダーライティング、損害サービス、リスクコンサルティングにより、最適なソリューションを提供する

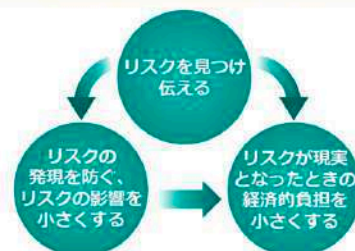
価値創造ストーリー

当社グループのミッション実現に向けて、社会課題に向き合い、当社のビジネスモデルを通じた商品・サービスを提供することで、お客さまが安心して生活や事業活動を行うことのできる環境づくりをサポートする

経営理念（ミッション）

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

当社のビジネスモデル



マテリアリティの特定

当社が取り組む主な社会課題については、世界共通の目標や国際的なガイドラインやフレームワーク等を踏まえ、解決が望まれる社会課題を洗い出したうえで、ステークホルダーにとっての影響と、当社グループにとっての影響を評価し、双方にとって重要度の高いものを重点課題と設定しています。重点課題の分析は、中期経営計画を策定するタイミングで見直すことを基本としていますが、社会情勢の変化等に応じて、適宜見直すことにしています。

[STEP1] 社会課題についての分析

社会で解決が求められている課題を的確に把握するために、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）や、ISO26000、GRIスタンダード、SASBスタンダードなどの国際的なガイドラインやフレームワーク、政府や国内外諸団体が公表する報告書等を踏まえ、解決が望まれる社会課題を洗い出し、21項目を選定しました。

社会課題を以下から抽出し、21項目を選定

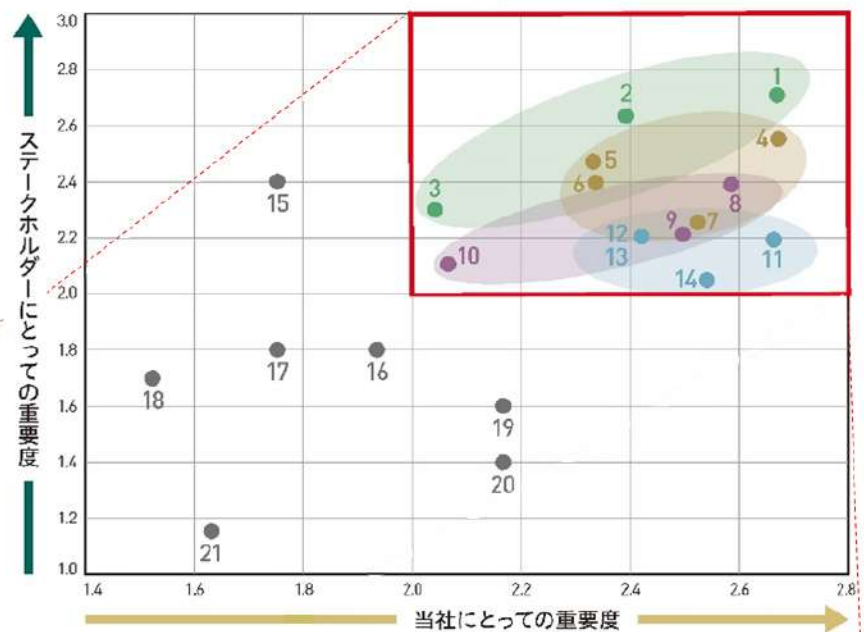
- 国際的に対応が求められる課題(グローバルリスク報告書、SDGs等)
- 企業に対応や開示を求める国際的なガイドラインが定める課題(ISO26000、GRI Standard、SASB、DJSI、CDP等)
- 国内政府機関や国内外諸団体が公表するレポートが指摘する課題(関係省庁、損保・生保協会、Swiss Reシグマレポート等)

1	地球温暖化の進行	8	高齢化、少子化の進展	15	物価の不安定化
2	自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)	9	人権侵害、多様性の排除	16	飢餓、食糧危機
3	環境汚染、非循環型社会	10	貧困、格差拡大	17	債務危機
4	新しいリスクの発現	11	顧客に対する責任	18	紛争やテロの頻発、拡大
5	感染症の拡大	12	法令順守	19	若者の幻滅感
6	大規模地震	13	コーポレートガバナンス	20	コモデティ・ショック
7	地域産業の衰退	14	人財	21	移民問題の発生


[STEP2] サステナビリティの重点課題の設定

選定した社会課題について、「当社が社会に与える影響（ステークホルダーにとっての重要度）」、「社会から当社が受ける影響（当社にとっての重要度）」の2つの観点で分析しました。ステークホルダーと当社の双方にとって重要度の高い社会課題として絞り込んだ14項目を整理して、3つの重点課題「地球環境との共生（Planetary Health）」、「安心・安全な社会（Resilience）」、「多様な人々の幸福（Well-being）」及び基盤取組（品質、人財、ERM）を定めました。

- 社会課題に対し、①「当社が社会に与える影響（ステークホルダーにとっての重要度）」②「社会から当社が受ける影響（当社にとっての重要度）」の2つの観点から分析
- ステークホルダー、当社にとって重要度2.0以上の課題を整理し、重点課題を設定



重点課題	社会課題
 地球環境との共生 (Planetary Health)	1 地球温暖化の進行
	2 自然資本のき損(生態系の劣化・危機等)
	3 環境汚染、非循環型社会
 安心・安全な社会 (Resilience)	4 新しいリスクの発現
	5 感染症の拡大
	6 大規模地震
	7 地域産業の衰退
 多様な人々の幸福 (Well-being)	8 高齢化、少子化の進展
	9 人権侵害、多様性の排除
	10 貧困、格差拡大

基盤取組	社会課題
 品質人財 ERM	11 顧客に対する責任
	12 法令順守
	13 コーポレートガバナンス
	14 人財

[STEP3] 重点課題における主な取組み

気候変動への対応や防災・減災、人権尊重の推進等、特定した3つの重点課題に基づき、リスクと機会を踏まえたCSV取組を推進しています。

重点課題

地球環境との共生（Planetary Health）

気候変動への対応 2050年ネットゼロに向けて

- ・ 当社グループやサプライチェーンを通じて排出する温室効果ガスの削減
- ・ 保険引受先・投融資先とともに進める温室効果ガスの排出量削減
- ・ 脱炭素社会・環境汚染対策につながる循環型経済への移行に向けた技術革新と社会実装を支える商品・サービスの提供と投融資
- ・ 気候変動の影響に備える適応策の提供
- ・ 生物多様性の回復・保全、持続可能な資源の利用をベースとする事業への移行支援

自然資本の持続可能性向上

安心・安全な社会（Resilience）

社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応

- ・ イノベーションの進展や産業構造の変化に伴う、サイバーリスクなど新たなリスクへの対応

データやAIを活用した防災・減災

- ・ データ分析によるリスクの可視化や課題解決手段の提供など、事故・自然災害・大規模震災への備えを支援

レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）

- ・ 自然の多面的な機能を防災・減災や温室効果ガス削減、地方創生、心身の健康に活かす「グリーンレジリエンス」の社会実装
- ・ 自治体や商工団体等、地域を取り巻くステークホルダーとの協働取組による社会課題解決
- ・ 持続可能なインフラへの移行、地域産業の活性化、多様なモビリティサービスの実現等による地方創生

多様な人々の幸福（Well-Being）

お客さまのWell-beingを支える商品・サービスの提供

- ・ 企業の健康経営の支援
- ・ お客さまの健康や、長寿社会への対応、QOL向上等を支える商品・サービスの提供
- ・ 金融包摂～保険金融アクセスの向上

人権尊重

- ・ 人権デュー・ディリジェンスの推進（事業活動における人権への影響の把握・予防・是正）および救済

社員のWell-being

- ・ 心身の健康、働きがい、働きやすさの向上
- ・ DE&I取組 ～ 多様性、公平性、包摂性豊かな職場環境づくり
- ・ 相互に人権に配慮したお客さま対応

[STEP4] 経営への報告

中期経営計画（2022-2025）では、「Value（価値の創造）」、「Transformation（事業の変革）」、「Synergy（グループシナジーの発揮）」を基本戦略とし、「サステナビリティ」は基本戦略を支える基盤の一つと位置付けています。「サステナビリティ」については、重点課題ごとにKPIを設定しており、取組状況及びKPIの進捗を定期的に経営に報告しています。

KPI（主要業績指標）


リスク・機会

社会課題		リスクと機会			時間軸		
					短	中	長
 <p>地球環境との共生 Planetary Health</p>	1 地球温暖化の進行	リスク	急激な脱炭素社会への移行を捕捉できないことによる収益の低下		●	●	
			不十分な情報開示や気候変動対応の遅れによるレピュテーションの低下	●	●		
			自然災害の激甚化等による収支の悪化、利益のボラティリティ拡大による資本コストの上昇	●	●	●	
	機会	温室効果ガス排出量削減に貢献する商品・サービスの提供	●	●			
		企業の脱炭素や気候関連の情報開示を支援する商品・サービスの提供	●	●			
		自然災害への備えにつながる商品、サービスの提供	●	●			
	2 自然資本のき損 (生態系の劣化・危機等)	リスク	天然資源の減少によって取引先企業の経済活動が停滞することによる収益の悪化			●	
			循環型経済に対する規制強化等による取引先企業の業績悪化がもたらす収益の低下		●	●	
			自然資本に関するリスク評価や生物多様性の保全及び持続可能な利用に対するニーズの増大	●	●		
3 環境汚染、 非循環型社会	機会	循環型経済への移行を捕捉できないことによる収益の低下		●			


➤ 地球環境との共生 (Planetary Health)

社会課題		リスクと機会			時間軸		
					短	中	長
 <p>安心・安全な社会 Resilience</p>	4 新しいリスクの発現	リスク	大規模なサイバー攻撃の増加による自社グループへの影響	●	●		
			IoTやポストデジタルの普及による新しいリスクの出現	●	●		
		機会	サイバー攻撃など、新しいリスクの出現による新たな市場の創出	●	●		
			CSV×DX、社会のデジタルイゼーションによる新しいビジネスモデルの構築	●	●		
	5 感染症の拡大	リスク	新たなパンデミックによるオペレーションへの影響	●	●	●	
			機会	感染症対策や医療事業者に関するビジネス機会	●	●	
	6 大規模地震	リスク	巨大地震の発生確率の高まりや都市への集中等による災害リスクの上昇	●	●	●	
			機会	地震対策に関わるニーズ増大	●	●	
	7 地域産業の衰退	リスク	地域の過疎化、モビリティや金融サービスへのアクセス不足、社会インフラの老朽化による地域の活力低下	●	●		
			機会	地域経済循環の拡大、CASE・MaaSといった次世代モビリティサービスへの支援等、地域・顧客のレジリエンス確保のための需要拡大	●	●	

➤ 安心・安全な社会 (Resilience)

社会課題		リスクと機会		時間軸		
				短	中	長
 <p>多様な人々の幸福 Well-being</p>	8 高齢化・少子化の進展	リスク	総人口(労働力人口)の減少、地方の過疎化の進行による国内市場の中長期的な縮小による収益の低下		●	●
			社会保障制度と財政の持続可能性の危機		●	●
			高齢化社会におけるニーズを捕捉できないことによる収益の低下		●	●
		機会	地方経済の活性化や労働力不足の解決につながる地方創生取組への関心の高まり	●	●	
			自治体と連携した保障制度のニーズの増大	●	●	
			介護・認知症に関わるサービス、超高齢社会における資産形成や資産継承手段のニーズの増大	●	●	
	9 人権侵害、多様性の排除	リスク	人権侵害やその恐れによるレピュテーションの低下	●	●	
			人権尊重への意識の高まりと企業における対応に関するニーズの増大	●	●	
		リスク	国家間紛争の拡大等による貧富等格差の拡大・固定化、難民の増加による経済環境の不安定化	●	●	
			機会	金融包摂による新たなマーケットの捕捉	●	●

➤ 多様な人々の幸福 (Well-being)

➤ リスク・機会と取組み策  (1,131KB)

取締役会

法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上の重要なサステナビリティ関連の事項及び会社経営上の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しています。

人事委員会では、取締役候補・監査役候補・執行役員及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役に助言しています。当社グループの成長戦略の実現に向けて、多様な視点から論議を行うため、取締役会の実効性確保に必要なスキルの一つにサステナビリティを位置付けています。

報酬委員会では、取締役・執行役員の報酬等及び当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役に助言しています。取締役の業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標と併せてサステナビリティを指標に取り入れた非財務指標をもとに決定しています。

グループ経営会議

経営方針、経営戦略等、グループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項の一部について報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っています。

課題別委員会

業務執行に係る会社経営上の重要事項に関する論議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的として、7つの課題別委員会を設置しています。サステナビリティ関連の課題や取組みは、主として課題別委員会のサステナビリティ委員会及びERM委員会での論議を経て、取締役会とグループ経営会議の双方に報告し、決定します。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ領域の推進責任者として2023年度に新設されたグループCSuO（Group Chief Sustainability Officer）が運営責任者となり、グループ各社の社長及びグループCFO、グループCRO、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン担当役員等で構成し、リスク・機会のKPI設定を含むサステナビリティ課題の取組方針・計画・戦略等の論議を行っています。2023年度は、グループCSuOが運営責任者となり4回開催しました。なお、各論議内容は取締役会に報告しています。

論議された議題

	2022年度	2023年度
開催数	4回	4回
論議テーマの一例	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度のサステナビリティ取組 ● DE&Iの推進 ● グループ人権尊重取組みの推進 ● 2050年ネットゼロへの取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度のサステナビリティ取組 ● 気候変動・自然資本関連の開示 ● DE&Iの推進 ● グループ人権尊重取組の推進 ● 取引先に係る温室効果ガス排出量削減目標等

ERM委員会

ERM委員会は、グループCFOとグループCROが運営責任者となり、ERMに関する重要事項の協議・調整等を行うとともに、リスク・リターン・資本の状況やサステナビリティ関連を含むリスク管理の状況等について、モニタリング等を行っています。また、ERM委員会での論議内容は取締役会に報告しています。

論議された議題

	2022年度	2023年度
開催数	8回	9回
サステナビリティ関連の議論テーマの一例	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）として、「人財を取り巻く環境の変化」を追加し、「気候変動」に留意してリスクを管理していくこと ● 気候変動を含む自然災害リスク管理の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）として、「国家間・他国内等での対立激化や政治・経済・社会的な分断・分極化、安全保障の危機」を追加し、「気候変動」に留意してリスクを管理していくこと ● 中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性があり経営が認識しておくべきリスク事象（グループエマージングリスク）として、「自然資本の毀損」に関しモニタリングしていくこと

役員勉強会・有識者意見交換会の実施

取締役をはじめとする役員に対し、就任時及び任期中継続的に情報提供・研修を行うための体制を整備しているほか、社外役員と経営陣・幹部社員との情報共有・意見交換の機会の設定等の環境整備を行い、役割や責務を実効的に果たすために、必要な社内体制を整備しています。

🔍 コーポレートガバナンス

役員勉強会の実施

2024年9月、株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長小室淑恵さんをお迎えし、役員勉強会を実施しました。

【勉強会の概要】

- ・ 時期：2024年9月 ・ 方法：対面実施
- ・ 講師：株式会社ワーク・ライフバランス 小室淑恵代表取締役社長
- ・ 当社グループ参加者：持株会社・取締役会メンバー、執行役員、保険事業会社5社の経営会議メンバー（約80名）
- ・ テーマ：「【DE&I】ビジネススタイルの大変革を実現する動き方」

【講演内容】

DE&I（ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン）およびワーク・ライフ・バランスの観点から、日本が直面する課題や最新の潮流を背景に、企業として目指すべき姿、特に組織変革を実現するために解決すべき課題や対策を、他社の取組事例等を取り入れながら紹介いただきました。当社グループが「ビジネススタイルの大変革」を推進している中で、勉強会出席者は意識改革や文化の変革の必要性について学び、活発な議論を行いました。



講師：小室 淑恵氏

株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長



勉強会の様子

社員浸透の取組み

2030年にめざすべき社会像「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、社会との共通価値の創造(CSV)に向けてさまざまな取組みを進めています。事業を通じた社会課題の解決には、グループ社員一人ひとりがCSVやSDGsへの理解を深めることが必要不可欠です。

当社グループは社員一人ひとりの日々の仕事が生産性や社会のサステナビリティにつながっていると実感できること、サステナビリティ課題の解決にお客さまとともに取り組むことが重要であると考えています。

サステナビリティコンテスト

MS&ADグループでは、2018年から価値創造ストーリーとCSV（社会との共通価値の創造）への理解を日常業務に浸透させることを目的としてサステナビリティコンテストを開催しています。社会や当社グループのサステナビリティ課題解決やCSVにつながる取組みを表彰しています。これまでに国内外のグループ会社から約2,200件の応募があり、サステナビリティ課題解決に貢献するとともに、優れた取組みをグループに共有・展開してきました。

第6回サステナビリティコンテスト

第6回目となる2023年度は、340組の応募総数の中から、最優秀賞1組、優秀賞5組、入賞10組が決定しました。新川会場において発表を行い、同時にライブ配信し490名の社員が参加しました。最優秀賞の選考では、本年から役員に加え社員も投票に参加して決定しました。

【最優秀賞】インターリスク総研

気候変動リスクの定量評価が可能なグローバル「将来洪水ハザードマップ」の提供

「気候変動に伴う災害の激甚化」などにより、将来洪水リスクの定量分析ニーズは高まっているが、使用可能なツールが限られていることに課題を感じ、グローバル将来洪水ハザードマップを開発。

2023年4月より同マップの無償公開とTCFDに関する新たなサービスを開始。

- ・ [「LaRC ラルク 洪水リスク分析サービス」の提供開始について](#) 

これからのサステナビリティコンテスト

2024年度のサステナビリティコンテストは、サステナビリティ取組サイクルの振り返りの場として多くの社員が応募できるよう、若手社員やシニア社員の取組み、社外との協業、グループ間連携による取組みなど、多様な取組みを表彰するテーマ別の賞を設ける予定です。



最優秀賞の授賞式の模様

各社におけるサステナビリティコンテスト

AD MSA生命 インターリスク

グループ全体で開催するサステナビリティコンテストに加え、各グループ会社においても、サステナビリティコンテストを実施しています。例年開催しているあいおいニッセイ同和損保の「サステナビリティCSV×DX大賞」やインターリスクの「サステナビリティコンテスト」に加え、2024年度からはMSA生命で初めてのサステナビリティコンテストが開催されます。

社員一人ひとりが日常の仕事とサステナビリティのつながりを理解し、各グループ会社の特性を生かしたきめ細やかな商品・サービスを提供することを通じて、グループ全体でCSV（社会との共通価値の創造）を推進します。

サステナビリティに関する社員浸透施策

<取組事例>

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)勉強会の実施</p>	<p>企業と社会の持続可能性を両立させるための経営変革「サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)」の重要性について社員への理解、浸透を目的とした勉強会を実施。営業、損害サービス部門、コンタクトセンター部門の社員を対象に、ドライブレコーダーを使った保険やデジタル技術の活用、チャットボットやリサイクル部品の利用や、お客さまのニーズに応じたコミュニケーションなど、各部門における具体的なSX取組について紹介。社員の新たな気づき、発想につなげることを目的に、今後、全国各拠点にSX勉強会を展開予定</p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">GHG排出量削減対話の推進</p>	<p>2050年カーボンニュートラル実現に向け、社員に対し、脱炭素に資する情報、各種ツールの提供、勉強会等を実施。全社員の炭素会計アドバイザー資格取得を推進し、GHG排出量対話を通して最適なカーボンニュートラルを支援する商品・サービスを提案・提供することで、お客さまの脱炭素に向けた取組みを支援</p>
<p style="text-align: center;">MD</p> <p style="text-align: center;">社員参加型取組みの実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・GHG削減取組では、削減施策と数値目標を記載したロードマップを策定し推進。また、近隣学校との交流や地域に根差した社会貢献活動に幅広く社員を呼び掛けるほか、環境保護、交通事故防止、復興支援団体への寄付活動など、持続可能な社会の実現に向け、多角的なアプローチを実施。 ・ドレスコードフリーの導入や社員交流会の開催を通じて社員同士のコミュニケーションを促進し、社員のエンゲージメント向上を図るとともに、これらの活動を通じて社員のサステナビリティへの理解浸透を推進
<p style="text-align: center;">MSP生命</p> <p style="text-align: center;">各部におけるサステナビリティ目標の設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各部において、サステナビリティ推進役を選任し、サステナビリティに関する取組みの部内連携や社員への理解・浸透を推進。具体的には、サステナビリティ取組に関する目標を設定し、上期及び年度末に進捗状況を確認するとともに、自身の日常業務が重点課題とどのようなつながりがあるのか、どのような取組みが必要なのかを検討 ・中期経営計画におけるサステナビリティの考え方や業務とのつながり等をテーマとしたサステナビリティ研修を通じて、実効性のある取組みにつなげるよう支援

目標と取組実績

取組みを推進するにあたり、中期経営計画において次のKPI（主要業績指標）を定めています。

KPI（主要業績指標）

重点課題	指標	グループ目標	2022年度実績	2023年度実績
地球環境との共生 (Planetary Health)	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ1+2)	2030年度▲50% (対2019年度) 2050年度ネットゼロ	▲26.8%	▲35.3%
	温室効果ガス排出量削減率 (スコープ3)	2030年度▲50% (対2019年度) 対象カテゴリ：1、3、5、6、7、13 ※1 2050年度ネットゼロ 対象カテゴリ：全て	▲26.9%	▲24.8%
		【保険引受先・投融資先】 ●2030年度▲37% (対2019年度 国内主要取引先) ※2 ●お客さまとともにGHG排出量削減に向けた取組を進めるため、対話を深め、削減に向けた課題の把握と、課題解決に向けたソリューションの提案を実施	—	—
	再生可能エネルギー導入率	2030年度60% 2050年度100%	21.1% ※3	23.0%
	社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率	2025年度 年平均18%	17.9%	24.5%
安心・安全な社会 (Resilience)	社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率	2025年度 年平均20%	29.4%	17.6%
	地域企業の課題解決支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年1万件	12,349件	11,892件
多様な人々の幸福 (Well-being)	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数	2025年度 260万件	217万件	222万件
	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数	2025年度 10万件	5万件	7万件
	企業の人権関連対応の支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー)	2025年度 年1,000件	1,111件	1,047件

※1: カテゴリ1：購入した製品・サービス(対象:紙・郵送)、3：スコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、5：事業から出る廃棄物、6：従業員の出張、7：従業員の通勤、13：リース資産

※2: 収入保険料を基に選定した国内主要取引先（約3,300社）のGHG排出量（当社の保険引受及び投融資にかかわるもの）

・数値の把握が可能で、社員の行動変容や自然資本保全の観点で重視すべき次のカテゴリについて目標を設定

・カテゴリ1：購入した製品・サービス(対象:紙・郵送)、3：スコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、

5：事業から出る廃棄物、6：従業員の出張、7：従業員の通勤、13：リース資産、15：投融資等

※3: 集計に誤りがあり訂正（2023年8月） 訂正前：24.1% 訂正後：21.1%

ESGデータ

[ESGデータ・資料](#)

参考：Vision2021の目標と取組実績

[Vision2021の目標と取組実績](#)

<別表> 「社会との共通価値を創造」する取組み（主なものを抜粋）

[「社会との共通価値を創造」する取組み（主なものを抜粋）](#)

人財に関するKPI

人財に関するKPI	目標年度	目標	2022年度 実績	2023年度 実績
女性管理職比率	2030年度	30%	19.5%	21.6%
女性ライン長（組織長）比率	2030年度	15%	12.9%	18.4%
デジタル人財	2025年度	7,000人	3,601人	5,814人
海外人財	2025年度	1,200人	1,182人	1,189人
生産性向上人件費率（対象：MS・AD）	2025年度	8.5%	9.2%	9.2%
運動習慣者比率	2025年度	現行水準以上	26.5%	27.8%
男性育児休業取得率	2025年度	100%	92.5%	89.9%
男性育児休業取得日数	2025年度	4週間	8.1日	12.1日
年次有給休暇取得日数	2025年度	前年同水準以上	16.4日	16.5日
管理職に占める中途採用者比率	2025年度	現行水準以上	22.6%	23.0%
海外子会社役員における海外雇用社員登用比率	2025年度	現行水準以上	83.0%	83.2%
社員意識調査	・CSVにつながっていると実感	前年同水準以上	4.5pt	4.5pt
	・ミッション、ビジョン、バリューを常に意識している		4.6pt	4.6pt
	・仕事に誇り、働きがい		4.4pt	4.4pt
	・いきいきと活躍		4.6pt	4.7pt

報告対象組織とデータカバー率はこちら

ESG課題へのアプローチ



MS&ADインシュアランスグループは、商品・サービスの開発や提供及び投融資などグループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティを考慮しています。

ESGに関する影響は、例えば、基本的人権の尊重を脅かす人権侵害や、違法伐採による森林の減少、経済の成長と安定性をゆるがす汚職・贈賄などがあります。当社グループの事業活動はESGに影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身もESGに関する影響を受ける可能性もあります。当社グループは当社グループ自身のリスクとして対応するほか、例えば、事故の低減を目的とし安全運転を支援する運転見守りサービスを付加した自動車保険やビッグデータの活用による自然災害への予防策の提供のように、ESGへの対応をビジネスチャンスにつなげています。ESGに関するリスクと機会を的確に把握し、事業活動に反映していくことが重要です。

特に、ESGのリスクは法的リスク、風評リスク、品質に関わるリスク、事業継続リスク、オペレーショナルリスク、移行リスク、財務リスクなど広範囲に及び、当社グループの事業活動やステークホルダーに大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、ESGに関わるこれらのリスクを把握し、事業活動全体にわたって管理しています。

これらのアプローチについて、当社グループは「サステナビリティを考慮した事業活動」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。

なお、ESGの考慮にあたり、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言、企業と人権のための指導原則、国際労働機関の基準、国連腐敗防止条約、及びOECD多国籍企業ガイドラインを参考にしています。

- サステナビリティの考え方
- サステナビリティに貢献する商品・サービス 
- ESG課題へのアプローチ（実務プロセス） 

「サステナビリティを考慮した事業活動」の実践

当社グループは、2019年5月に、あらゆる事業活動においてサステナビリティを考慮することを表明しました。2020年9月に具体的なプロセスを公表し、環境変化を踏まえ内容を見直ししながら、保険引受・投融資を行っています。

[ESGガイドライン]

セクター	区分	ガイドライン
石炭	取引禁止	石炭火力発電所、主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する新規の保険引受や投融資を行わない ^{※1}
	取引禁止	石炭を主業とする企業のエネルギー採掘プロジェクトに関する新規の保険引受を行わない ^{※2}
石油・ガス	取引禁止	オイルサンド採掘及び北極圏における石油・ガス採掘プロジェクトに関する新規の保険引受や投融資を行わない ^{※3}
	慎重に取引を判断	石油火力発電と油田、オイルサンドの採掘、ガス田の新規建設プロジェクト
非人道兵器製造	取引禁止	クラスター弾、生物・化学兵器や無差別殺傷につながる対地雷製造企業の保険引受や投融資を行わない
農林水産	慎重に取引を判断	未開拓の場所への大規模な開発を伴う新規農林水産事業
水力発電	慎重に取引を判断	水力発電所の新規建設事業
自然保護区域	慎重に取引を判断	ユネスコ世界条約で保護対象となる自然・文化遺産及びラムサール条約で保護対象となる湿地を破壊する恐れのある事業
人権	慎重に取引を判断	先住民族・地域住民の人権を侵害するおそれのある事業

※1 パリ協定の合意事項達成を目的に、脱炭素化等の技術・手法を取り入れている既設の石炭火力発電所及び主に一般炭を産出する炭鉱の開発と運営に関する案件については、慎重に検討の上、対応を行う場合がある

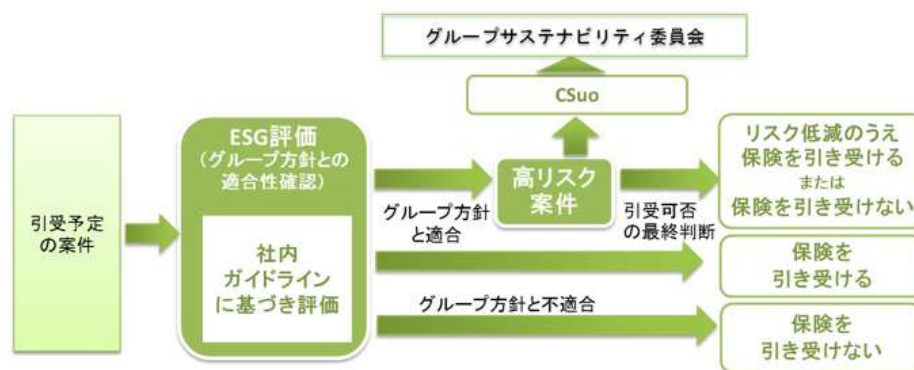
※2 収入の25%以上を石炭火力発電、主に一般炭を産出する鉱山から得ている企業、または25%以上のエネルギーを石炭で発電している企業

※3 パリ協定の合意事項達成を目的に、温室効果ガス排出量削減を計画している企業やプロジェクトを除く

[保険引受のプロセス※]

保険引受については、グループ方針には適合しているものの、サステナビリティに関するリスク（ESGリスク）が高いと判断される案件については、エスカレーションプロセスを設けています。2020年9月から該当の案件はグループサステナビリティ委員会に報告しています。また、方針の策定及び見直しにあたっては、当社のお客さま企業と対話を行い、脱炭素化への移行に向けた取組みの必要性について相互の認識を共有しています。



※投融資のプロセスは、後述の「ESG課題を考慮した投融資」「ESG評価のプロセス」をご覧ください。



持続可能な保険原則（PSI）及び責任投資原則（PRI）への署名

当社グループは、環境及び社会の持続可能性に考慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）に参加しています。

UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則（PSI）」及び「責任投資原則（PRI）」にも署名しています。UNEP FIやPSIが行った気候変動や自然関連のリスク分析や情報開示を検討するパイロットプロジェクトなどの活動を行っています。

<p>持続可能な保険原則 (PSI)</p>	<p>2012年6月より、同原則に署名しており、保険会社として、事業活動においてESG(環境、社会、企業統治)課題を考慮し、地球の持続可能な発展のために役割を果たす取組みを進めています</p>	
<p>責任投資原則 (PRI)</p>	<p>2015年6月より、同原則に署名しており、ESG等の視点も踏まえた投資先企業との建設的な対話や、ESGを配慮した投融資活動の実践に向けた検討を進めています</p>	<p>Signatory of:</p> 

🔍 気候・自然関連の財務情報開示

ESG課題を考慮した商品・サービスの開発・提供

当社グループは、商品の提供（引受）にあたり、商品・サービスごとの確認項目を定めています。この項目は、自然災害リスクに基づく項目や反社会的勢力への関与、モラルリスクなども含み、リスクに応じた確認を行っています。確認手続はシステム対応を含み、確実な実行に取り組んでいます。また、リスクに応じた決裁を行っており、取締役会に諮っています。

商品の提供（引受）におけるESGリスクの評価・管理は、グループ全体の方向性についてはサステナビリティ委員会で、個別リスクについては主にERM委員会で論議し、グループ経営会議及び取締役会に報告しています。

商品・サービスの開発にあたっては、該当の商品が社会へもたらす価値と、当社グループにとっての価値をさまざまな角度から検討し、商品・サービスの提供による社会との共通価値の創造に取り組んでいます。再生可能エネルギー事業を支援する商品やリスクマネジメントサービスの提供、交通事故抑制を目的とした安全運転講習受講状況による割引制度、多様なライフスタイルをサポートするための同性パートナーを被保険者として設定できる自動車保険など、サステナビリティ課題を考慮したさまざまな商品・サービスを開発しています。

このような商品・サービスの提供にあたり、社員と代理店は、研修等を通じ、ESGリスクを含むサステナビリティ課題への理解を深め、お客さまとの対話を進め、ともにレジリエントでサステナブルな社会の実現をめざして取り組んでいます。

[サステナビリティに貢献する商品・サービス](#)

ESG課題を考慮した投融資

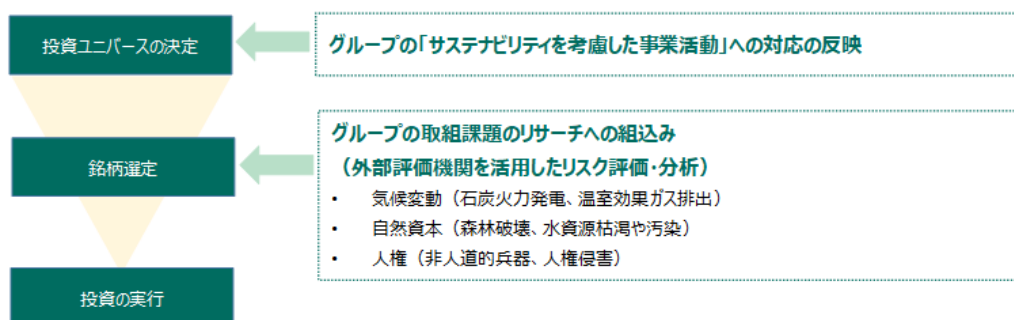
当社グループは責任投資原則（PRI）の署名機関として、ESGを考慮した投融資を行っています。

具体的には、当社グループの優先取組課題を踏まえて、ESGの要素を考慮したプロセスの構築や、収益性を前提としてESGテーマ型投資（サステナブル・テーマ型投融資、インパクト投資）に取り組んでいます。また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明し、ESGの観点を踏まえた投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を実践し、投資先企業のESGへの意識をより高め、中期的な企業価値の向上を促す取組みを進めています。

ESG投融資の取組み

ESG投融資取組・手法	内容
投融資プロセスへの統合（Integration）	
グループの「サステナビリティを考慮した事業活動」への対応の反映	気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、人権の尊重の観点から、特定の資金用途や業種（「石炭火力発電」、「非人道兵器製造等」）に対する投融資を行わない、慎重に取引可否を判断する等の対応を実施
グループの取組課題のリサーチへの組み込み	「温室効果ガス排出」、「森林破壊」、「水リスク」、「人権侵害」に着目し、ESG評価会社や国際的イニシアティブ（CDP等）の評価を投資判断、モニタリングに活用
建設的な対話（Engagement）	
エンゲージメント	スチュワードシップ活動の一環として、ESGをテーマとした対話を実施。特に温室効果ガス高排出企業に対しては気候変動をテーマとした建設的な対話を実施
積極的な貢献（Positive Impact）	
サステナブル・テーマ型投資	ESG課題全般、グリーン・トランジション・ファイナンス・再生エネルギー（温室効果ガス削減取組への支援）、地域創生・ヘルスケア等（世界の持続的な発展への支援）等のテーマへの投融資
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的なインパクトの創出の両立を企図して、国内外で気候変動を中心にヘルスケア、教育等のテーマに投資

投融资プロセスへの統合—投資プロセスへのESG要素の体系的な組み込み



責任ある機関投資家として建設的な対応を実行

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家としての社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版ステューワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。本コードに沿い、中長期的な視点での投資先企業の企業価値向上や持続的な成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針、ESGなどの非財務情報の把握に重点を置いた投資先企業との「建設的な対話」を行う方針としています。なお、2022年7月～2023年6月の対話実績は2社合計で361社となりました。

③ 三井住友海上 <日本版ステューワードシップ・コード>諸原則にかかる当社方針 [📄](#)

③ あいおいニッセイ同和損保<日本版ステューワードシップ・コード>諸原則にかかる当社方針 [📄](#)

加えて、投資先企業への建設的な対話（エンゲージメント）を通じ、脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減とTCFD提言に基づく情報開示を促しています。具体的な確認事項としては、気候変動対応の組織体制、温室効果ガス排出量削減目標に向けた取組み、技術革新計画や課題の把握等となります。

<気候変動に関する建設的な対話（エンゲージメント）の取組事例>

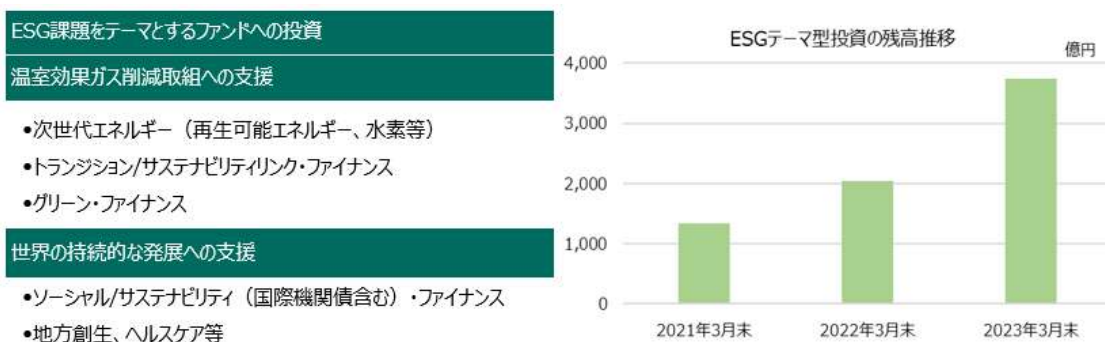
取組事例 1	取組事例 2
<p>温室効果ガス排出量削減に技術的な課題を抱える化学メーカーと対話を行い、2030年に同社が掲げる削減目標について、移行計画の実現性に関する意見交換を行いました。</p> <p>同社が保有する自家発電装置のバイオマス燃料への転換や混焼、アンモニアの活用等の対応について、具体的なスケジュールを確認する一方、燃料の供給面やコスト面の課題について率直な対話を実施しています。同社とは今後も対話を継続する計画です。</p>	<p>気候変動への対応が課題である物流企業と対話を行い、意見交換をしました。</p> <p>同社はTCFD提言への賛同を表明したばかりであり、シナリオ分析については今後実施予定の状態であったため、シナリオ分析の重要性や、先行して実施している企業では自社の事業戦略の強み・弱みの発見にもつながった事例があること等を伝え、同社が分析の意義について理解を深めることに貢献しました。</p>

気候変動への対応を含むESGテーマ型投資

＜サステナブル・テーマ型投資＞

脱炭素化への移行には、温室効果ガス排出量の大幅な削減に向けた技術革新や設備投資が必要であり、関連産業での資金需要の拡大や新たな金融商品・サービスへのニーズの拡大等は、金融機関にとっての機会となり得ます。当社グループは、気候変動を含む社会課題の解決につながるテーマなど、収益性の確保を前提としたESGテーマ型投資に取り組んでいます。

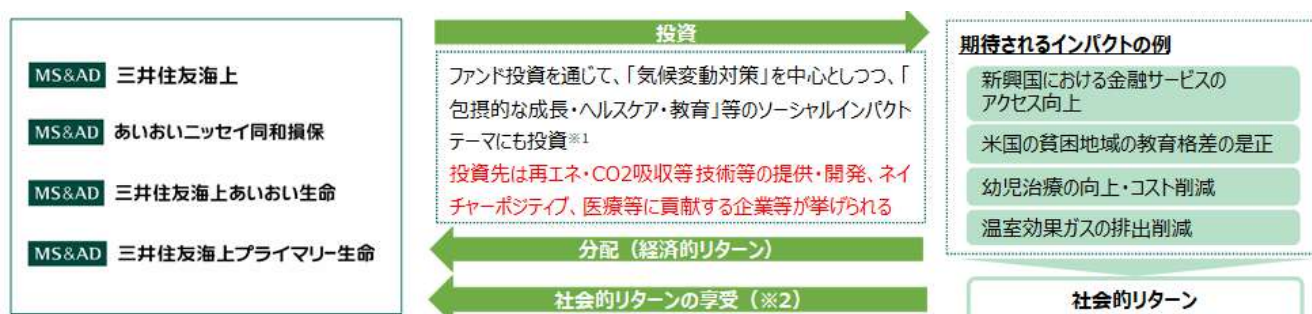
保険料として預かった保険資金を運用する保険会社の使命として、収益性があり、環境や社会的に貢献しうる案件など、質を重視して投資していきます。



＜インパクト投資＞

当社グループは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念としています。本投資を通じて、経済的リターンの獲得と同時に、ポジティブで測定可能な環境・社会へのインパクトの創出を目指します。また、今回の投資を契機として、インパクト投資に関するネットワークを構築するとともに、環境・社会へのインパクトの評価・管理の知見を蓄積することで、SDGsの達成及び持続可能な社会づくりに貢献していきます。

グループ共同のインパクト投資



※1 グループ専用の投資プールを通じて投資。米ニューヨークの資産運用JVであるMSR（出資比率：MS 85%、LGT社 15%）にて管理
 スイスの運用会社であるLGT社は、ESG分野におけるグローバル・リーダーの1社

※2 SDGsの達成、持続可能な社会の実現

ESG投融資の推進態勢

責任投資のグローバル基準であるPRI（責任投資原則）の署名機関として、ESG投融資の活動状況や進捗状況をPRIに報告するとともに、ESG取組の年次評価を受けています。PRIの年次評価の結果を活用し、ESG取組のレベルアップを目指しています。



テーマ型投資の主な取組み

インパクト投資



<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>グループ共同で海外のインパクトファンドに投資</p>	<p>ファンド投資を通じて、「気候変動対策」を中心に、「包摂的な成長・ヘルスケア・教育」等のソーシャルインパクトテーマにも投資</p> <p>SDGsへの貢献に向けたインパクト投資のグループ共同での実行について </p>
<p>MS</p> <p>ソーシャル・インパクト・ボンドへの投資</p>	<p>医療・介護分野等、日本の地方自治体と協働で地域が抱える社会的・環境的課題解決を目指す投資</p> <p>Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンドへの投資について </p>
<p>MS</p> <p>バイオヘルスケアファンドへ投資</p>	<p>バイオヘルスケア分野に取り組むスタートアップ企業への投資</p> <p>バイオヘルスケアファンドへ投資について </p>
<p>AD</p> <p>クライメート・アンド・ネイチャー・トランジションファンドへの投資</p>	<p>気候変動や自然資本の保護に関連する課題解決を促進することで、投資先企業の価値向上と持続可能な社会の実現を目指す投資</p> <p>クライメート・アンド・ネイチャー・トランジションファンドへの投資について </p>
<p>HD MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>森林ファンドへの投資</p>	<p>森林の保全・管理を通じ、主にカーボンクレジットの獲得により経済的リターンのみならず、社会的・環境的な価値の創出を目指す投資</p> <p>森林ファンドへの投資について </p>

サステナブル・テーマ型投資

ESG全般

<p style="text-align: center;"> MS AD </p> <p style="text-align: center;">サステナブルファイナンスの発展に向けた事業構 想の共同検討</p>	<p>国内の機関投資家とサステナブルファイナンスに係る事業構想の共同検討を開始。運用機関と投資先をつなぐデジタルプラットフォームを構築することで、ESGに関する相互理解・情報開示などを促進する。</p> <p>サステナブルファイナンスの発展に向けた事業構想の共同検討を開始 </p>
<p style="text-align: center;"> MS AD MSA生命 MSP生命 </p> <p style="text-align: center;">グリーン/ソーシャル/サステナブル bond への投 資</p>	<p>国内外の企業が発行するグリーンbondやソーシャルbond等へ投資</p>
<p style="text-align: center;"> MS AD MSA生命 MSP生命 </p> <p style="text-align: center;">世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ bond」への投資</p>	<p>世界銀行が開発途上国の貧困削減及び開発支援のために取り組む、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支援</p> <p>債券投資を通じた社会貢献 世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・bond」への投資について </p>
<p style="text-align: center;"> MS </p> <p style="text-align: center;">外部委託ファンドの投資プロセスにESGガイドラ インを組み込み</p>	<p>親密提携先であるグッゲンハイム社に委託している海外債券ファンドの投資プロセスにESGガイドラインを組み込み</p>
<p style="text-align: center;"> AD </p> <p style="text-align: center;">SDGsファンドへの投資</p>	<p>提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業の中から、その事業によって企業価値向上が見込まれる企業へ投資</p>

環境の分野


<p style="text-align: center;"> MS AD MSP生命 </p> <p style="text-align: center;">再生エネルギー発電プロジェクトへの投融資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光、風力、バイオマス発電への融資、ファンドへの投資を実施</p>
<p style="text-align: center;"> MS AD </p> <p style="text-align: center;">未来創生ファンドへの投資</p>	<p>「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」「電動化」「新素材」を中核技術と位置付け、それらの分野の革新技術を有する企業、又はプロジェクトを対象に投資</p>
<p style="text-align: center;"> MS AD MSA生命 MSP生命 </p> <p style="text-align: center;">トランジションファイナンス</p>	<p>企業の温室効果ガス排出量削減取組を支援</p>
<p style="text-align: center;"> HD MS AD </p> <p style="text-align: center;">GX経済移行債への投資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光、風力、バイオマス発電への融資、ファンドへの投資を実施</p> <p>G X 経済移行債への投資を通じて日本の脱炭素取組みを支援 </p>
<p style="text-align: center;"> MS MSA生命 </p> <p style="text-align: center;">持続可能な社会の実現に貢献するスタートアップ への投資</p>	<p>持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップ企業への投資</p> <p>持続可能な社会の実現に貢献するスタートアップへの投資 </p>

社会の分野

MSA生命

独立行政法人国際協力機構「ピースビルディング
ボンド」への投資

紛争・内戦により影響を受けた国・地域等の平和と安定や復興に資する事業を支援

独立行政法人 国際協力機構（JICA）が発行するピースビルディングボンド（平和構築債）への投資に
ついて 

社外からの評価

MS&ADインシュアランスグループでは世界的なESG評価機関の評価をサステナビリティ取組みの向上に活かしており、ESGに関するインデックスへの組入れや評価を獲得しています。

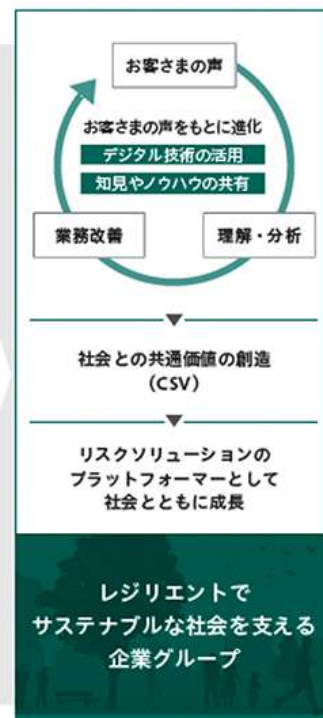
 [イニシアティブ・社外からの評価](#)

ステークホルダー・コミュニケーション

お客様の声をもとに進化し続ける企業グループであり続けるためには、ステークホルダーから何を期待され、何を求められているかを知り、商品・サービスの品質向上に活かしていくことが重要と考えています。MS&ADインシュアランスグループでは、ステークホルダーとの対話を進めるさまざまな仕組みづくり、ステークホルダーの声を起点とした業務改善や、透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスの実践によりステークホルダーの期待に応える品質を提供していきます。保険・金融サービス事業の公共性を原点とし、社会の不安とリスクに対して、最善の解決策を提供することが私たちの役割です。人々に安心・安全をお届けし、活発な事業活動と、健康で豊かな生活を支援するために、お客さまをはじめとするステークホルダーの声をお聴きし、いただいた「相談」「要望」「苦情」「意見」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かしています。また、これらによる課題把握の過程や課題解決に向けた改善取組の内容・結果等について、オフィシャルWebサイト等で順次公表し、ステークホルダーにご覧いただけるようにしています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

 お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまアンケート ●コンタクトセンター ●当社Webサイト ●代理店・社員とのコミュニケーション(問合せ、相談、要望、苦情等)
 株主	<ul style="list-style-type: none"> ●IRミーティング ●投資家向け説明会 ●個別面談 ●株主総会アンケート
 代理店	<ul style="list-style-type: none"> ●担当者ミーティング ●投稿システム ●代理店会
 取引先	<ul style="list-style-type: none"> ●外部委託先とのコミュニケーション
 社員	<ul style="list-style-type: none"> ●社員アンケート ●投稿システム ●経営層との対話 ●スピークアップ制度
 地域社会 国際社会	<ul style="list-style-type: none"> ●地方公共団体との連携協定 ●NPO・NGOとの対話 ●地域との対話・交流 ●セミナー・シンポジウム等の開催
 環境	<ul style="list-style-type: none"> ●専門家やNPO・NGOとの対話 ●地球環境・自然災害に関する研究 ●イニシアティブや国際会議への参画



ステークホルダーごとの対話事例

お客さま

「MS&ADインシュアランス グループ お客さまの声対応基本方針」に基づき、お客さまアンケートやオフィシャルWebサイト、代理店・社員などを通じて寄せられる全てのお客さまの声に真摯に耳を傾け、業務改善を実施し、品質を向上

更に「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定し、「お客さま第一」に高い価値観を置いた業務運営を徹底

ステークホルダーの期待やニーズを理解し、商品・サービスの品質向上に活かしていくためのさまざまな仕組みをつくり、経営レベルでの論議のもと、商品やサービス改善への取組みを実施

社会の信頼に応える品質

<対話事例>

- お客さまアンケート
- 「お客さま第一の業務運営に関する方針」取組状況の年次報告
- コンタクトセンター
- オフィシャルWebサイト
- 代理店・社員とのコミュニケーション（問合せ、相談、要望、苦情等）
- 防災・減災情報を一般公開、アプリでアラート通知 等

株主

株主・投資家の皆さまに信頼され企業価値を正當に評価していただけるよう、基本方針に基づき、IRミーティング、投資家向け説明会、個別面談、株主総会アンケート等のIR活動を展開

持続的な成長と企業価値向上に向けて、透明性の高い情報開示と、株主・投資家との「建設的な対話」への積極的な取組みを実施

透明性の高い情報開示を行うことにより、株主・投資家との情報の非対称性を軽減するとともに、株主・投資家との建設的な対話より得られたフィードバックを経営・関係部門と共有し、経営戦略に反映

IRイベント

<対話事例と実績>

【2023年度対話実績】

- 機関投資家・アナリスト向け戦略説明会2回
- 決算電話会議4回
- ESG説明会1回
- テーマ別ミーティング1回
- 個人投資家向け説明会4回
- 国内外アナリスト／投資家面談 223回 等

<p>代理店</p>	<p>ビジネスパートナーである代理店と円滑なコミュニケーションを保ち、ともに考え、行動することで、お客さまへ高品質なサービスと最適な商品を提供し、代理店と当社グループの互いの成長を追求</p> <p>社会の信頼に応える品質</p> <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 代理店会 ・ 代理店勉強会 ・ モーターチャネル代理店向けに「CO2排出量算出サービス」を提供
<p>取引先</p>	<p>誠実かつ公平・公正な取引を行い、ともに持続的な発展と社会的責任を果たす取組みを実施取引先とのコミュニケーションにおいて、取引先に環境基本方針を説明し、環境への配慮について協力を要請</p> <p>取引における責任</p> <p><対話事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部委託先とのコミュニケーション ・ 外部委託先の定期点検 ・ 人権リスクマネジメント支援等
<p>社員</p>	<p>毎年当社グループの全社員を対象に「グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の浸透」や「グループとしての一体感」、「いきいきと働ける環境」といった観点で質問を設定した意識調査を定期的を実施</p> <p>スピークアップ制度（内部通報制度）により、社員が疑問に感じる事、困っていること等をフランクかつ前向きに声に出せる環境を整備</p> <p>社員の声を品質向上に活かすため、社員が改善提案等を投稿できる掲示板を社内システム上に設置し、本社各部署が検討し、検討結果をフィードバックする仕組みを運営</p> <p>社員と役員との意見交換の場を通じ、社員の声を経営に活かす取組みを継続</p> <p>社員のWell-being</p> <p>人権を尊重した活動と対話を実践する</p> <p><取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社員意識調査の実施 ・ 法令違反・社内規定違反・不適切な行為を通報・相談することができるスピークアップ制度 ・ 改善提案等をもとに、本社各部署が検討し、結果をフィードバックする投稿システム等

地域社会・国際社会

地域社会・国際社会の一員として、内外のイニシアティブに参画
 また地方創生支援、各国のNPO・NGO等との対話による課題の把握、地域課題や国際的な課題解決に向けたさまざまなステークホルダーとの連携や対話等を通じて地域社会・国際社会の活性化を図り、レジリエントでサステナブルなまちづくりの実現に貢献

イニシアティブ・社外からの評価
 レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）

保険事業を通じたCSV取組を推進するため、社員が主体的に環境保全や地域社会への貢献活動に参加し、社会課題への理解を深めることを推奨
 また、社員による社会貢献団体「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」を通じ、非営利団体との協働によるさまざまな社会貢献活動や、地域公共団体等との対話により地域のニーズにあった寄付活動を実施

[MS&ADグリーンアースプロジェクト](#)
[MS&ADゆにぞんスマイルクラブ](#)

<取組事例>

- ・ 地方公共団体との連携協定
- ・ 防災減災・地域環境に関する大学等との協働研究
- ・ NPO・NGO団体との対話
- ・ 地域との対話・交流
- ・ セミナー・シンポジウム等の開催 等

環境

地球環境との共生（Planetary Health）を重点課題と位置付け、気候変動への対応、自然資本の持続可能性向上、生物多様性の保全・回復取組などを推進
 大学や研究所等の専門家との地球環境・自然災害に関する共同研究や、セミナー・シンポジウムの開催、NPOやNGOとの対話などを通じ、環境にかかわる社会課題の解決に貢献

気候変動への対応
 自然資本の持続可能性向上
 イニシアティブ・社外からの評価

<対話事例>

- ・ 専門家やNPO・NGO団体との対話
- ・ 気候変動・自然資本に関する大学等との協働研究
- ・ イニシアティブや国際会議への参画
- ・ 環境社会貢献活動への社員の参画
- ・ セミナー・シンポジウム等の開催 等

イニシアティブ・社外からの評価

▼ イニシアティブ

▼ 社外からの評価

イニシアティブ

MS&ADインシュアランスグループは、さまざまなイニシアティブに参画し、社会との共通の価値の創造に努めています。多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動し続けます。

<p>国連グローバル・コンパクト (UNGC) ※</p> 	<p>国連グローバル・コンパクトの原則を尊重した企業活動に努めています。また、そのローカルネットワークのグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの運営にも関わり、分科会の幹事を務めるなど活動にも積極的に参画しています。</p> <p>(※) 1999年にアナン元国連事務総長が提唱したイニシアティブであり、グローバル企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を遵守し、実践するように求めています。</p>
<p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI)</p>	<p>環境及び社会持続可能性に配慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) に参加しています。また、UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則 (PSI)」及び「責任投資原則 (PRI)」に署名しています。</p> <p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI) への署名</p>
<p>持続可能な社会の形成 に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)</p>	<p>2011年10月、持続可能な社会づくりに向け、必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)」及び「業務別ガイドライン (保険業務、預金・貸出・リース業務、運用・証券・投資銀行業務)」が公表されました。MS&ADホールディングス、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命、MS&ADインターリスク総研は同原則に署名しています。</p>
<p>「責任ある機関投資家」の諸原則 (日本版スチュワードシップコード)</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家として社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。</p> <p>日本版スチュワードシップ・コードの実践</p>









<p>気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)</p>	<p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、企業等による気候関連の情報開示の枠組み開発に取り組んでいます。当社グループは、この提言に沿った開示を進めています。</p> <p>気候関連の財務情報開示</p>
<p>PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)</p>	<p>当社は投融资や保険のポートフォリオの温室効果ガス排出量の計測・開示手法を開発する「PCAF」に加盟しています。</p> <p>金融機関の温室効果ガス排出量の計測・開示の普及・浸透に取り組み、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献するとともに、当社グループの計測・開示を進めることで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。</p>
<p>CDP</p>	<p>CDP (旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト) は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体がCDPを通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。当社グループはこの取組みに賛同し、継続的に報告しています。</p>
<p>チャレンジ・ゼロ (チャレンジ ネット・ゼロ カーボン イノベーション) 宣言</p>	<p>2020年6月に一般社団法人 日本経済団体連合会が公表した「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、パリ協定の掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現をめざしています。</p>
<p>気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)</p>	<p>気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体やNGOなどが連携し、日本全体の気候変動対策の強化をすると同時に世界へ発信することを目的に、2018年に発足した「気候変動イニシアティブ」に署名しました。</p>
<p>パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)</p>	<p>2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)」に署名しました。</p>
<p>自然関連財務情報開示 タスクフォース (TNFD)</p>	<p>ネイチャーポジティブな資金の流れをめざす自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD:Task Force on Nature-related Financial Disclosures) に当社社員がメンバーとして選定され、グローバルな開示枠組みの開発・普及に貢献しています。</p>
<p>TNFDフォーラム</p>	<p>TNFDの目的に賛同し、その開発作業を支援する企業や団体が参加するTNFDフォーラムに参画しています。また、国内のTNFDフォーラムメンバーを対象に、TNFDへの理解等を促進するTNFDコンサルテーショングループ・ジャパン (TNFD日本協議会) を設立・運営しています。</p>
<p>企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)</p>	<p>生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について、企業が集まり共同研究する「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」の2008年4月の設立以来、会長会社として活動をしています。</p>
<p>いきもの共生事業推進協議会(ABINC)</p>	<p>生物多様性に配慮した企業緑地の認証 (ABINC認証) 等、いきもの共生社会に向けた事業の推進を目的に設立しました。MS&ADインターリスク総研が事務局を務めています。</p>
<p>ネイチャーポジティブ金融アライアンス (FANPS)</p>	<p>2023年2月に当社グループと株式会社三井住友フィナンシャルグループ、農林中央金庫、株式会社日本政策投資銀行の4金融機関グループで、ネイチャーポジティブの実現に向けた金融アライアンスを発足しました。</p> <p>ネイチャーポジティブ実現に向けたTNFD対応支援サービスや、ネイチャーポジティブに資するソリューション情報を提供しています。</p>

<p>30by30アライアンス</p>	<p>2030年までに世界の陸地と海洋の30%以上を保護・保全地域とする国際目標である「30by30」実現に貢献するため、環境省が運営する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。当社はグループ保有緑地の保全を進め、目標実現への貢献をめざします。</p> <p>自然共生サイトとしての「駿河台緑地」と企業の緑地取組支援</p>
<p>グリーンインフラ官民連携プラットフォーム</p>	<p>社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面でグリーンインフラを推進するために設立されたプラットフォームです。企画・広報部会、金融部会で活動をしています。</p>
<p>Business for Nature</p>	<p>2020年6月に、野心的な自然環境政策を採用することを政府に求めるBusiness for Natureに賛同しました。</p>
<p>「プラスチック・スマート」フォーラム</p>	<p>環境省が推進するプラスチックスマートキャンペーンに参画し、2019年7月に「プラスチック・スマート」フォーラムに入会しました。プラスチックごみ問題にこれまで以上に積極的に取り組んでいきます。</p>
<p>30% Club Japan</p>	<p>2019年5月、女性役員輩出に向けた世界的なキャンペーンである「30% Club Japan」に賛同し、同Clubのメンバーとなりました。当社はジェンダーダイバーシティが企業の対応すべき喫緊のビジネス課題であり、意思決定層の多様性が重要であると考え、グループの女性役員育成に向けて、取組みを進めています。</p> <p>意思決定層の多様化</p>

社外からの評価

ESGインデックス・ESG格付け

ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）の側面から企業の持続可能性を評価し、投資していく手法が広まっています。MS&ADインシュアランスグループでは世界的なESG評価機関の評価をサステナビリティ取組みの向上に活かしています。2024年7月現在、次のESGに関するインデックスへの組入れや評価を獲得しています。

- [Dow Jones Sustainability Indices \(Asia Pacific\)](#) 
- [MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数](#) 
- [MSCI日本株女性活躍指数 \(WIN\)](#) 
- [FTSE4Good Index Series](#) 
- [FTSE Blossom Japan Index](#) 
- [FTSE Blossom Japan Sector Relative](#) 
- [ISS ESG Corporate Rating Prime](#) 
- [S&P/JPX Carbon Efficient Index](#) 



MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のMSCIインデックスの組入れ、及びMSCIロゴ、商標、サービスマーク、又はインデックス名の使用は、MSCI又はその関連会社によるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦又はプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCI又はその関連会社の商標又はサービスマークです。

受賞・評価など

データやAIを活用した防災・減災等の取組





- 「ドラレコ・ロードマネージャー」が「第6回日本オープンイノベーション大賞 国土交通大臣賞」を受賞 (MS) [📄](#)
- 「Insurance Asia Awards 2024」で2部門を受賞～保険金の不正請求を検知するAI不正検知システム (AD) [📄](#)
- データやAIを活用した防災・減災

レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地域創生）等の取組



- 地方創生関連取組で内閣府特命担当大臣（地方創生担当）表彰を受賞 (MS) [📄](#)
- レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）

社員のWell-being






<DE&I>

- LGBTQに関する「PRIDE指標」で「ゴールド」評価を2年連続で3社同時受賞（MS、AD、MSA） 
- 「東京都スポーツ推進企業」に認定されました（HD、MS、AD、MSA） 
- グループ3社がスポーツ庁スポーツエールカンパニーに認定（MS、AD、MSP） 
- 「子育てサポート優良企業」として厚生労働大臣から「プラチナくるみん」の認定を受けました（MS、MD、MSA） 
- 上記以外は、「ダイバーシティ&インクルージョン（DE&I）レポート」をご参照ください

<健康経営>

- 健康経営優良法人（大規模法人部門 ホワイト500）に認定（HD、MS、AD、MSA生命） 
- 健康経営優良法人（大規模法人部門）に認定（MD、MSP生命、システムズ） 
- 社員のWell-being

社会の信頼に応える品質

- 第41回IT賞において「IT賞」「IT奨励賞」を受賞（HD、システムズ） 
- HDI格付けベンチマーク「問合せ窓口」で10年連続となる最高評価「三つ星」を獲得（MS） 
- HDI格付けベンチマーク「問合せ窓口」「Webサポート」で最高評価の「三つ星」を3年連続で取得（AD） 
- HDIのサポートセンター認証制度の最高峰である七つ星に認定（AD） 
- HDI格付けベンチマーク 8年連続となる最高評価「三つ星」、6年連続となる「五つ星認証」を取得（MD） 
- 社会の信頼にこたえる品質

重点課題

MS&ADグループは、さまざまな社会課題の中から、「地球環境との共生」「安心・安全な社会」「多様な人々の幸福」の3つを特に重要な課題と定めて、その解決に取り組んでいます。

SDGs17の目標を「自然」「社会」「人」の3つの階層に整理した、ウェディングケーキモデルが示しているとおり、「多様な人々の幸福」は「安心・安全な社会」が支えており、「安心・安全な社会」は「自然環境」が支えていることがわかります。この3つの課題は互いに深く関係しており、統合して取り組む必要があります。

地球環境との共生を意識したネイチャーポジティブな安心・安全な社会の構築や、それらから生み出される人々の幸福など、私たち保険会社が皆さまと協力してできることは、まだまだ多くあると考えています。



地球環境との共生（Planetary Health）

2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、世界各国の政府は世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力を追求することに合意しました。温室効果ガス排出量の大幅な削減を前提とした「ネットゼロ」への移行が求められています。また、地球温暖化の影響と見られる異常気象が頻発しており、気候変動への適応も求められています。

2022年12月に開催された生物多様性条約締約国会議では新たな国際目標「昆明モントリオール生物多様性枠組」が設定され、「2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる」、いわゆる「ネイチャーポジティブ」の方向性が明確に示されました。ネイチャーポジティブへの移行においても、社会や経済全体の変革が必要であり、国や自治体だけでなく、企業も重要な役割を期待されています。

私たちの社会や経済は、気候システムに加えて、水資源、陸域及び水域の生きものといった自然資本によって支えられています。地球温暖化は自然災害の激甚化や森林の焼失・砂漠化などの物理的な変化をもたらし、自然資本のき損を引き起こします。CO₂を吸収する森林が失われれば、温暖化が加速し、地球の平均気温の上昇が、高温・乾燥による森林火災を増加させる悪循環が進みます。このように、気候変動と自然資本の問題は相互に関連しながら、社会や経済に影響を与えます。MS&ADインシュアランスグループは中期経営計画でサステナビリティ重点課題（マテリアリティ）の1つに「地球環境との共生～Planetary Health～」を掲げ、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上を統合的に取り組む課題と位置付けて、社会との共通価値を創造するCSV取組を進めています。


当社グループは、気候関連のリスクや機会は、大規模自然災害のように単年度の収支に影響をもたらすものや、中期及び長期に発現するものがあることを認識しています。保険事業者として自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進め、自社のリスクマネジメントを高度化しています。また、パリ協定の1.5°C目標に沿い、GHG削減について「2050年ネットゼロ」および、その中間目標を掲げ、ステークホルダーと協力し脱炭素社会への移行に貢献していくことを宣言し、取組みを進めています。再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、ネットゼロの実現に向けた革新的技術の確立と社会実装を支援しています。また、気候変動の影響の評価や、自然災害による被害や損失をなくす、若しくは軽減するためのサービスの提供を加速しています。例えば、近年世界で降雨量が想定を超え、洪水の被害が多く発生しています。こうした背景から、自然の機能を活用した課題解決（Nature based Solution）が注目されています。当社グループは、この概念を「グリーンレジリエンス」と称し、環境の再生・保全による脱炭素、防災減災に取り組む、気候変動への適応を進めています。

ネットゼロ社会への移行による社会や経済の急激な変化、気候変動の適応策への関心の高まりは、新たな保険商品・サービスへの需要の喚起や、新しい産業の勃興や技術変革に伴う顧客企業の業績向上など、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。

自然資本の分野では、自然や生物多様性の保全・回復に資する新たな商品・サービスの提供に取り組んでいます。これらの商品は、気候変動への対応にも重要となる海、森、土、動物といった自然へのネガティブなインパクトを緩和する効果をもたらすものもあります。また、ネイチャーポジティブの実現には社会全体で取り組むことが重要であるため、当社グループでは、TNFD（2021年10月～）開示枠組の開発や、イニシアティブへの参画、産官学との連携を通じ、最新情報の発信や研究、ソリューション開発等を推進しています。

また、ネイチャーポジティブな社会への移行においては、ネガティブなインパクトをもたらすリスクの回避に向けて、企業の負担は大きくなる可能性があります。企業は、事業活動に関わる自然関連リスクを把握して事前に対策を打つことで負担の増加に備えることが重要となります。当社グループのビジネスモデルである「リスクを見つけお伝えする」サービスは、このような新しいリスクへの備えとなり、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。

➤ [環境基本方針](#)

➤ [2050年ネットゼロへの移行に向けた取組み](#)  (3,694KB)

[気候変動への対応](#) ➤

[自然資本の持続可能性向上](#) ➤

安心・安全な社会 (Resilience)

近年、気候変動の影響により、豪雨や洪水、サイクロンなどの自然災害が深刻化し、世界各地で甚大な被害が発生しています。そのため、ハード面・ソフト面の両方から災害に強い社会およびまちづくりを推進し、災害による被害の軽減と経済損失の削減が急務となっています。防災減災に向けて、保険の事業を通じて蓄積したさまざまなデータを活用したDXを推進し、安心・安全な社会の実現に取り組んでいます。自然災害だけではなく、自動車事故や感染症対策など、社会が直面するさまざまなリスクにおいて、データ分析やAIによるリスクの可視化、課題解決手段の提供に注力します。こうした、事故や災害といった突然発生する事象だけでなく、日本や他の先進国においては少子高齢化が進行しており、地域の活性化の低下など、徐々に進行する社会変化も大きな課題となっています。地域での持続的な働き方を維持するためには、地域産業の活性化も重要です。

当社グループがめざす「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」とは、安全かつ回復力のある持続可能な居住空間を実現し、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを進めることです。人々の安心、安全な暮らしを支えるためには、万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備えたまちづくりが大きな意味を持ちます。また地域で働き続けていくための地域産業の活性化も重要な要素です。地方創生は政府の重要施策の一つですが、私たちも地域特性に応じた産業振興策や災害に強いまちづくりの支援等、地域自治体や地域を取り巻くさまざまなステークホルダーとともに取組みを進めています。そのなかでも、当社グループが推進する「グリーンレジリエンス」の取組みは、自然の力を防災減災に活用するとともに有機農業の推進など、地域の産業活性化につなげていくものであり、自然の恵みを活かし、誰もがどこでも安心して暮らし続けられる包摂的な社会の実現を目指しています。

また、世界規模で発生したパンデミックにより、我々の社会や経済生活様式に大きく変化しました。その結果、産業や社会は急速にデジタル化し、人々のオンライン交流、電子商取引、オンライン教育、リモートワークのシフトが進みました。特に、2022年秋に公開されたChat GPTをきっかけに、私たちの社会はさらなる変化を遂げ続けています。生成AIなど、今後もテクノロジーの進化に伴う新たなリスクへの対応は、私たちの社会にとって重要な要素です。MS&AD インシュアランスグループは、イノベーションの進展や産業構造の変化等に伴う新しいリスクを予測、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために重要であると考えています。新たなリスクに関する調査・研究を進め、対応する商品・サービスを提供し、安心・安全な社会の実現に貢献すると同時に、当社の成長の機会につなげます。

社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応 >

データや AI を活用した防災・減災 >

レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生） >

多様な人々の幸福 (Well-being)

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、2065年には総人口が9,200万人を下回り、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は約38%となることが推計されています。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康づくりへの支援、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要です。また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人が安全に、かつ、安心して暮らせる環境であることも重要となっています。多様な人々が各々の違いをありのまま受け入れられ、安心して幸福に暮らせることが私たちの考えるWell-beingな状態です。

MS&ADインシュアランスグループは、保険で提供する保障のみならず、Well-beingを支えるお客さまの健康をトータルでサポートするための各種ヘルスケアサービスを無料・優待価格で提供し、個人のお客さまだけでなく、法人のお客さまの健康経営や人財確保を支援しています。

また人生100年時代は、私たちの人生に新たなリスクももたらしますが、健康寿命の延伸に加え、経済的にも心配なく生活できる、いわゆる「資産寿命」を延ばすことが重要です。充実したセカンドライフを支える資産形成策の提供を行うとともに、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「お客さまのWell-being」に貢献していきます。

当社グループはWell-beingの根幹となる人権尊重の取組みを強化しています。「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」では、当社グループのみならず、サービスの調達等に関わるサプライヤーや、代理店等のビジネスパートナー等、広く当社グループのバリューチェーンを対象としています。当社グループはこれらの関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働き掛けを行っています。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築・実施し、人権侵害のないバリューチェーン、社内環境を整備することで企業価値向上をめざします。また、保険・金融グループにおける人権への取組みとして、貧困や社会的属性によって保険や金融サービスへのアクセスが限定されることなく、誰もがそのサービスを活用して経済的な安定性を向上できる「金融包摂」の概念に賛同し、特に途上国における現地法人で取組みを活性化させています。多様なマーケットとの取引拡大は、当社におけるビジネスの機会にもつながり、マイクロインシュアランスなどの事例を推進しています。

お客さまをはじめとするステークホルダーのWell-being実現のお手伝いをするには、社員のWell-beingの実現も欠かせません。社員のWell-Beingは、心身ともに健康であること、働きやすい環境があること、働きがいを感じられること、この3つの要素で成り立っていると考えています。社員の多様性が尊重され、一人ひとりの能力・スキル・意欲が最大限発揮できる機会が提供されていることが重要であり、社員の成長が企業価値の向上につながると考えています。中期経営計画では、戦略実行を担う人財の育成・確保とともに、いきいきと活躍できる環境の整備を掲げています。社員がやりがいを感じ、主体的・意欲的に働くことができる環境を整備し、変革と新たな価値の創造にチャレンジする風土を醸成します。また、意思決定層の多様化推進とともに、多様な人財の知識・経験・価値観を引き出し、組織の意思決定に活かすインクルーシブな組織運営の浸透を進めます。

人権を尊重した活動と対話を実践する



お客さまのWell-beingを支える商品・サービスの提供



社員のWell-being



価値創造ストーリー実現に向けた取組み

SDGsの達成をめざして

「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するには、それを阻む社会課題を認識し、率先して解決していく必要があります。社会課題には、気候変動や自然資本の問題等、地球環境におけるさまざまなリスク、パンデミックを契機とした産業や社会の急速なデジタル化に伴う新たなリスクの発現、気候変動の影響による自然災害の甚大化、少子高齢化による地域活力の低下、高齢化に伴う介護・医療負担の増加などがあります。このような社会課題の解決に取り組むことは国連が2015年に定めた持続可能な開発目標（SDGs）とも方向性が一致しています。

MS&ADインシュアランスグループは、社会との共通価値を創造し、レジリエントでサステナブルな社会をめざします。

サステナビリティに貢献する商品・サービス
(PDF) >

ESG課題へのアプローチ >

重点課題

> 重点課題

地球環境との共生（Planetary Health）

気候変動への対応 >

自然資本の持続可能性向上 >

安心・安全な社会（Resilience）

社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応 >

データや AI を活用した防災・減災 >

レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創
生） >

多様な人々の幸福 (Well-being)

お客様のWell-beingを支える商品・サービスの提供 >

人権を尊重した活動と対話を実践する >

社員のWell-being >

品質・人財・ERM

社会の信頼に応える品質 >

人財戦略 >

コーポレートガバナンス >


ERMとリスク管理 >


気候変動への対応

地球温暖化の進行により、熱波、干ばつ、森林火災などが頻繁化・激甚化します。豪雨や洪水のリスクも高まるほか、氷河の融解や海水の熱膨張による海面上昇により、沿岸地域の浸水リスクも高まります。気候変動の影響は、自然災害にとどまらず、生物多様性の喪失によって将来的な生態系サービスが減少し、洪水・土砂災害リスクの増加や資源の枯渇・水質悪化等を進行させることが指摘されています。

このような将来の気候変動や生物多様性の損失による影響は、多くの企業の事業活動、そして、その活動を支える損害保険の引受においても大きな影響が見込まれています。そのため、MS&ADグループは、地球環境との共生～Planetary Health～を重点課題として掲げ、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上を統合的に進めています。保険商品・サービスの提供によって防災・減災に取組み、気候変動への適応を進めるとともに、「2050年ネットゼロ」への移行に向け、温室効果ガスの削減目標を設定し、自社事業によるGHG排出量の削減に加え、お客さま企業が取り組まれている温室効果ガス削減に向けた課題への理解を、対話を通じて深め、課題解決にともに取り組みんでいます。

➤ 気候・自然関連の財務情報開示 (MS&ADグリーンレジリエンス™レポート 2024)

➤ 2050年ネットゼロへの移行に向けた取組み  (3,694KB)

➤ 自然資本の持続可能性向上 

➤ 環境負荷低減の取組み

社会との共通価値を創造







気候変動の進展を緩和する一方で、こうしたリスクの増大に備えて対策を講じていかなければなりません。当社グループは、大規模災害の損失に係る再保険をはじめ、十分な備えで社会に安心・安全を提供していきます。また、自然災害がお客さまにもたらす被害や損失をなくす、又は軽減するための適切なサービスを提供することで気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現につながるニュービジネスを支えていきます。






リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響を踏まえたリスク分析 脱炭素社会への移行に伴うリスク評価 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期的な洪水予測に基づくリスク評価 脱炭素に向けた新しい技術に伴う事業リスクの分析 	<p>調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 風力発電設備の故障や異常予兆を検知するアラートサービス (研究中) 電気自動車の利用に伴うリスクを補償する保険や予防サービスを提供 (実証実験中) 	<p>必要なリスク補償の提供</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業を取り巻くさまざまなリスクを総合的に補償 省エネルギー基準に適合させるために必要となる追加費用を補償 (住宅)

脱炭素化を支援する商品・サービス提供

パリ協定に沿った事業活動が重要な経営戦略となるなか、お客さまや社会の脱炭素化を支援する保険やサービスの開発、提供に取り組んでいます。

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">脱炭素化を支援</p>	<p>日本政府は2050年までに、CO2等の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル宣言を行い、自治体やさまざまな業種の企業においても対応を要請</p> <p>脱炭素に向けた入門セミナーの開催、CO2排出量の算定に向けたサポートやCO2削減に向けた戦略づくりなど、多様な支援メニューを、業種規模を問わずワンストップで提供</p> <p>コンサルティングメニュー 気候変動（TCFD/カーボンニュートラル）（インターリスク） </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">中小企業向け自家消費型太陽光発電設備の導入スキームを共同開発</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保は、一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構と株式会社スマートエナジーと共同で、自家消費型太陽光発電の普及を後押しする「Roof Plus」を開発</p> <p>同事業を推進していくことで、地域の再エネ推進の担い手を創出し、地方自治体との連携を強化。また「Roof Plus」の導入企業には、災害時に太陽光発電設備を携帯電話の無償充電スポットとして提供し、地域社会におけるエネルギー供給の安定性を向上</p> <p>中小企業向けの自家消費型太陽光発電設備の導入スキーム「Roof Plus」を共同開発(AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">企業の脱炭素化を支援する保険</p>	<p>企業向けの火災保険において、被災建物等の復旧時に、新たにCO2排出量削減につながる設備等を採用する際の追加費用を補償する「カーボンニュートラルサポート特約（脱炭素化対策費用補償特約）」を提供</p> <p>従来の火災保険においては、一般的な工事や設備修理等、元の状態に復旧する費用までを補償していたが、復旧時のCO2排出量削減につながる追加費用を補償する新たな特約を開発。脱炭素社会の実現に向け、企業の脱炭素化の取り組みを支援</p> <p>企業火災保険向け「カーボンニュートラルサポート特約」販売開始(MS・AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">環境に配慮した自動車の普及を支援</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、業界に先駆けて、事故によりご契約のお車をガソリン車からEV等へ買い替える際に発生する費用を補償する電気自動車等買替費用特約を開発し、2023年1月以降の保険始期契約から販売を開始</p> <p>【業界初】電気自動車等買替費用特約を開発（MS・AD） </p> <p>また、あいおいニッセイ同和損保は地域の移動手段の確保に向けて導入が進む「電磁誘導線を活用した自動運転車（低速EV）向けの割引」や「TOYOTA 超小型EVへの車両保険10%割引」など、低廉な保険料の提供を通じてEVをはじめとする環境配慮に資する電動自動車の普及をサポート</p> <p>電磁誘導線を活用した自動運転車向け保険を提供（AD） </p> <p>TOYOTA超小型EVへ車両保険10%割引を適用（AD） </p>

<p style="text-align: center;">MS AD MD</p> <p>電気自動車（EV）の課題解決に向けた実証実験と「電欠現場駆け付け充電サービス」のトライアルを開始</p>	<p>電気自動車利用における課題解決に向けた総合的なソリューション提供と新たな保険商品・サービスの研究・開発に関する実証実験を開始</p> <p>EVのリスクを補償する保険や予防サービスなどを提供</p> <p>商品・サービス～脱炭素社会の実現を保険・サービスで支援～電気自動車（EV）の課題解決に向けた共同実証実験を中国で開始（MS） </p> <p>電気自動車（EV）が公道で電池切れ（以下「電欠」）を起こした際の「電欠現場駆け付け充電サービス」のトライアルを開始</p> <p>～EVユーザーの不安を解消し、脱炭素社会の実現を後押し～ 電気自動車の普及を見据えた「電欠現場駆け付け充電サービス」のトライアルを開始（MS・AD・MD・グランアシスタンス） </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>EVの整備ネットワークを構築</p>	<p>三井住友海上は、フォロフライ株式会社とバッテリー式EVの整備ネットワーク構築に向けた提携を開始</p> <p>全国にEVの整備網を拡大することで、国内のEV普及を後押しし、温室効果ガスの削減に貢献</p> <p>安心してEVを利用できる環境づくりに貢献～EV整備ネットワークの構築に向けフォロフライと提携（MS） </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p>温室効果ガス排出量算出・可視化サービスの提供</p> <p>テレマティクス自動車保険</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保は、テレマティクス自動車保険の契約者等を対象に、安全運転によって削減されたCO2の排出量を独自のアルゴリズムで可視化する新たなサービスを開始</p> <p>従来から提供する「事故の低減」等の付加価値に加え、新たに「環境保全」という価値を提供することで、社会課題の解決に向けてより一層貢献し、地球環境課題に対するテレマティクス技術の価値向上をめざす取組み</p> <p>テレマティクス自動車保険で「CO2排出量の削減効果」を可視化する新サービスを開始(AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p>再生可能エネルギー事業を支援する商品</p>	<p>再生可能エネルギー事業者（太陽光発電、陸上・洋上風力発電、バイオマス発電、中小水力発電など）を取り巻くさまざまなリスク（財物損害、利益損失、賠償責任など）について総合的に補償する各種保険商品を販売すると同時に、リスク評価・コンサルティング等によるリスクマネジメントサービス及びハンドブック等による情報提供を通じ、脱炭素社会への移行に向けて再生可能エネルギーの普及を側面から支援</p> <p>サステナビリティに貢献する商品・サービス </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>再生可能エネルギー発電事業者・アグリゲーション事業者向け</p> <p>インバランスリスク補償保険</p>	<p>三井住友海上は、天候の変化や発電設備の損壊などにより再生可能エネルギー発電量の実績が発電計画より不足したことによって、再生可能エネルギー発電事業者及びアグリゲーション事業者が負うインバランスリスクを補償する保険商品を開発、リスク状況に応じてオーダーメイドで提供</p> <p>2022年6月より販売開始</p> <p>2022年5月10日 商品・サービス 再生可能エネルギー発電事業者・アグリゲーション事業者向け「インバランスリスク補償保険」の販売開始（MS） </p>

<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">PPA事業者向け保険パッケージ</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保は、再生可能エネルギーの調達方法の一つとして導入が進む「PPAモデル※」の普及促進を目的に、発電設備の損壊リスクだけでなく、損壊に起因する再エネや環境価値の代替調達リスクも補償する「PPA事業者向け保険パッケージ」の提供を開始</p> <p>PPAモデルを運営する上で発生するさまざまなリスクを補償することで安全・安心な事業運営を支援するとともに、再エネの利用拡大を通じたカーボンニュートラルの実現に貢献</p> <p>※ Power Purchase Agreementの略で、再エネを導入する企業等の需要家と発電事業者の間で契約する電力購入契約</p> <p style="text-align: right;">【国内初】「PPA事業者向け保険パッケージ」の提供を開始 (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">CO2回収・貯留を支援する保険</p>	<p>2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、既存技術では脱化石燃料化できない領域・産業において温室効果ガス削減技術であるCCSの活用が不可欠</p> <p>三井住友海上は、商用化に向け実証実験の進むCCS事業に係る損害賠償リスクを補償する保険でカーボンニュートラルの実現に貢献</p> <p style="text-align: right;">CCS事業者向け環境汚染賠償責任保険の販売開始 (MS) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">「J-クレジット補償保険」 を販売</p>	<p>三井住友海上は、株式会社バイウィルとJ-クレジット制度におけるプログラム型プロジェクトの運営・管理者向けに「J-クレジット補償保険」を開発・販売</p> <p>CO2等の温室効果ガス排出量削減のノウハウを持つ当社提携先企業と連携し、地域の脱炭素取組みを支援することで、脱炭素社会の実現に貢献</p> <p style="text-align: right;">商品・サービス「J-クレジット補償保険」の販売開始 (MS) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">省エネ基準適合住宅の再築における追加費用を補償</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、住宅が全焼・全壊して再築等を行う際に、省エネルギー基準に適合させるために必要となる追加費用を補償する「建物省エネ化費用特約」を開発し、個人向け火災保険の特約として2024年10月以降始期契約から販売を開始</p> <p>省エネ基準適合住宅の普及を促進するとともに、脱炭素社会の実現に貢献</p> <p style="text-align: right;">個人向け火災保険で「建物省エネ化費用特約」を販売開始 (MS・AD) </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">温室効果ガス (GHG) 排出権取引の媒介業務を開始</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保は、再生可能エネルギー事業者等が創出する温室効果ガス排出権を各企業に媒介する「排出権取引の媒介業務」を開始</p> <p>再エネ事業者等とGHG排出権の購入を検討している企業が、排出権売買契約の締結を円滑に進められるよう、購入を検討している企業に対しGHG排出権取引の概要や活用方法について説明することで、各企業のカーボンニュートラルの実現を支援</p> <p style="text-align: right;">温室効果ガス (GHG) 排出権取引の媒介業務を開始 (AD) </p>

自然災害による被害・損失への補償の提供

自然災害による被害や損失に対し、多様な備えを提供し、気候変動の適応に貢献します。

<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">天候デリバティブ</p>	<p>異常気象や天候不順によって生じるお客さまの財務上の損失を軽減するために、天候デリバティブを販売</p> <p>例年を上回る（あるいは下回る）降雨、猛暑・冷夏、厳冬・暖冬、日照不足などによる売上減少や費用増大に対して、天候デリバティブの引受けを通じてソリューションを提供</p> <p>インターリスク総研サステナブル経営レポート（インターリスク） </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">農家向け天候インデックス保険 プラットフォーム</p>	<p>お客さまが天候インデックス保険の見積りをオンラインでリアルタイムに実施できる専用プラットフォームを、MSI Guaranteed Weather及び豪州InsurTech企業等と協働で開発し、オーストラリアの農家向けに同保険商品を販売</p> <p>本取組をベトナムにも展開し、同地農家向けに同保険商品を販売</p> <p>従来型の作物保険では、山火事や雹だけに限定されることが多いのに対し、当商品は、干ばつや高温・低温、収穫直前の降雨などの気象条件をカバーし、自然災害多発国で農家の経営安定化に貢献</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">海外における公的自然災害補償制度への参画</p>	<p>2013年に日本政府と世界銀行が協力して設立した「太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアティブ保険制度」において、三井住友海上が、自然災害リスクの引受保険会社の1社として設立当初より継続的に参画</p> <p>2020年には三井住友海上が「カリブ海諸国災害リスク保険ファシリティ」に、2021年には三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保が「東南アジア災害リスク保険ファシリティ」に、また、2023年には三井住友海上が「アフリカン・リスク・キャパシティ」に新たに参画</p> <p>官民連携で設立したその他の自然災害補償制度にも複数参画している</p> <p>保険市場が十分に発達していない国・地域で一定規模の自然災害が発生した場合に、復興資金を迅速に提供</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">大災害債をグループ共同で発行</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、国内自然災害リスクを対象とする大災害債「Tomoni Re 2024」をシンガポールで共同発行 「Tomoni Re 2024」は、国内自然災害によって生じた損害があらかじめ設定した条件を超過した場合に、その超過額に応じて、投資家へ償還予定の元本の一部または全部を再保険金として充当する</p> <p>再保険による保有リスク量の削減を図るとともに、再保険カバーの調達手段を多様化し、長期安定的なカバーの確保をめざす</p> <p>大災害債「Tomoni Re 2024」をグループ共同で発行（MS・AD） </p>

脱炭素技術やリスクに関する調査研究や実証の取組み




2050年ネットゼロを実現するためには、革新的な技術の社会実装が不可欠ですが、技術的な課題や社会制度の変更など、研究・解決すべき問題は多岐にわたります。ステークホルダーや専門家と連携し研究や実証に向けて積極的に取り組んでいます。

<p>MS インターリスク</p> <p>「経営分析と連動したカーボンニュートラルの取組み」の研究</p>	<p>インターリスク総研は、三井住友海上及び国立大学法人岡山大学と連携し、経営分析と連動したカーボンニュートラルの取組みに関する調査研究を行う</p> <p>カーボンニュートラルの取組みが、経営面にとって多くのプラスをもたらすことを示すエビデンスを確立し、中小企業における温室効果ガス（GHG）の算定・削減計画の策定・削減行動を促進</p> <p>「経営分析と連動したカーボンニュートラルの取組み」の共同研究（MS・インターリスク） </p>
<p>HD</p> <p>GXリーグへの参画</p>	<p>我が国が2050年カーボンニュートラル目標を実現し、更に世界全体のカーボンニュートラル実現にも貢献しながら、そのための対応を成長の機会として捉え、産業競争力を高めていくためには、経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）をけん引していくことが重要</p> <p>MS&ADホールディングスは、このGXリーグ基本構想に賛同し、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行うGXリーグに参画。取組みの一環に位置付けられる「市場創造のためのルール形成」に向けた『GX経営促進ワーキング・グループ』にも参画</p> <p>GXリーグにおける『GX経営促進ワーキング・グループ』の設立について（HD） </p>
<p>MS</p> <p>水素バリューチェーン推進協議会への参画</p>	<p>2020年12月に設立された水素バリューチェーン推進協議会に参画。同協会は「サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築する」ことを目的に設立</p> <p>水素需要拡大にはさまざまな企業が連携し、安価な水素の供給と、水素利用の促進に取り組むことが期待されていることから、参画を通じ水素普及に向けた仕組みづくりへの貢献をめざす</p> <p>「水素バリューチェーン推進協議会」への参画について（MS） </p>
<p>MS インターリスク</p> <p>洋上風力発電設備の損害予防サービスの事業化研究開始</p>	<p>三井住友海上とインターリスク総研は、再生可能エネルギーの主力電源として期待される洋上風力発電の普及支援のため、スタートアップ企業や学術機関等と、設備の故障や異常予兆を検知するアラートサービスの事業化に向け共同研究を2022年4月に開始</p> <p>パートナー企業と連携した実証実験を通じて、ドローンやセンサーにより海中設備や風車の状態データ等を取得・分析、更に三井住友海上の損害データを活用して事故につながる異常予兆アラートサービスの開発をめざす</p> <p>洋上風力発電設備の損害予防サービスの事業化研究開始（MS・インターリスク） </p>

<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">あいおいニッセイ同和損保と 東京大学 テレマティクス技術の活用によるCO2削減へ向け共 同研究を開始</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保と東京大学は、テレマティクス技術の活用によるカーボンニュートラルの促進に向けた共同研究を2022年4月から本格的に開始</p> <p>テレマティクス技術に関するノウハウを持つあいおいニッセイ同和損保と環境領域の知見・分析技術を持つ東京大学は、自動車の走行データを活用し、生活者一人ひとりの運転による排出CO2の削減取組を推進し、日本のカーボンニュートラルの達成へ貢献することをめざす</p> <p>あいおいニッセイ同和損保と東京大学、テレマティクス技術の活用によるCO2削減に向け共同研究を開始 (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">ブルーエコノミープロジェクトの推進</p>	<p>海洋海底における再生可能エネルギーやネガティブエミッション技術等「気候変動・脱炭素化への対応」、海洋データやAI等を活用した「海洋・海底事業のDX化への対応」をテーマにした取組みによって、新たに生じるリスクを分析しブルーエコノミーの発展を支える保険商品・サービスの開発をめざす社内横断型プロジェクトを、社内外の組織を横断した体制で2022年度から推進</p> <p>「ブルーエコノミープロジェクト」始動 (MS) </p>
<p style="text-align: center;">HD</p> <p style="text-align: center;">藻場の再生・拡大へ向けた 共同研究</p>	<p>MS&ADホールディングスは、南三陸町と一般社団法人サステナビリティセンター、鹿島建設株式会社と共同して、南三陸町における藻場の再生・拡大を目的とする研究を開始</p> <p>藻場の再生と保全に関する技術や仕組みを体系化し、将来的には全国各地の海における生物多様性のより良い保全・再生と漁業の活性化、藻場再生による脱炭素社会に貢献</p> <p>宮城県南三陸町における藻場の再生・拡大へ向けた共同研究の開始 (HD) </p>

気候変動のリスクの評価・分析に関するサービス提供・調査研究

当社グループは、気候変動リスクの評価・分析に関した取り組みを進めています。

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">気候変動リスク分析サービス</p>	<p>企業が把握すべきリスクの対象範囲は、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクに加え、エネルギー構造の転換等、社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）も包含</p> <p>このようなリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿って、気候ガバナンス体制構築、シナリオ分析、戦略策定などを支援するサービスを提供</p> <p>米国スタートアップと連携しAIを活用した気候変動影響評価をもとに将来の自然災害リスクを全世界対象に90m四方の精度で定量的に評価するサービスを提供開始。以来、多くの企業にサービスの提供を実施</p> <p>気候変動リスク分析サービス (インターリスク) </p> <p>気候変動リスク分析ベンチャーJupiter IntelligenceとのTCFD向け気候変動影響定量評価サービスを開始 (インターリスク) </p> <p>「気候変動風災リスク分析サービス」の開始について (インターリスク) </p>
---	--

インターリスク

洪水リスクへの強化

MS&ADホールディングスとインターリスク総研は、国立大学法人東京大学、芝浦工業大学の四者で、「気候変動による洪水リスクの大規模評価(LaRC-Flood®)」プロジェクトを2018年に発足

2021年度からは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術

総合開発機構（NEDO）の支援も受け、気候モデルに含まれる誤差を補正し、気候変動の影響を踏まえた高精度な浸水深分布の推定を実現

社会の気候リスク対応を後押しするために、本浸水深分布をグローバルスケールの洪水ハザードマップとして2023年4月より無償公開を開始



[将来の広域洪水ハザードマップを開発・一般公開（インターリスク）](#) 

2023年9月には無償公開の対象地域を全世界に拡大

[全世界版「将来洪水ハザードマップ」の無償公開（インターリスク）](#) 

併せて、MS&ADインターリスク総研は、本ハザードマップを活用した新たなコンサルティングサービスの提供を開始

世界全域で定量的な影響評価を可能にし、気候変動が顕在化した場合の物理的リスクの把握を支援

[「LaRC ラルク 洪水リスク分析サービス」の提供開始について（インターリスク）](#) 




また、全世界の気候変動リスク・洪水リスク評価が可能なSaaS型プラットフォーム「洪水リスクファインダー」をリリース

洪水ハザードマップがこれまでなかった地域に事業展開する企業や、将来の洪水リスクをグローバルに把握したい企業は、本プラットフォームを活用することで、現在及び将来における洪水リスクの全体像を把握することが可能となり、社会全体の気候変動リスク低減を図る

[全世界の気候変動リスク・洪水リスク評価が可能なプラットフォーム「洪水リスクファインダー」をリリース（インターリスク）](#) 

気候・自然関連の財務情報開示

2023年8月に国内企業で初めて、気候と自然を統合したレポート（気候・自然関連の財務情報開示～TCFD・TNFDレポート～）の公表に続き、2024年9月、TCFD・TNFD提言に基づいた統合的な開示を「MS&ADグリーンレジリエンス™レポート 2024（TCFD・TNFDレポート）」として公表しました。当社グループにとって、自然災害の頻発化、甚大化は、気候と自然に係る最も大きなリスクです。言い換えれば、損害保険は、自然環境と調和の取れた持続可能な社会・経済とともに、成長していくビジネスといえます。レジリエントでサステナブルな社会の実現に向けた当社グループの戦略を、自然を保全し、生物の多様性を守りながら、脱炭素化を進め、防災・減災に役立て、地域活性化を目指す「グリーンレジリエンス」というキーワードに思いを込め、取りまとめました。

- [グリーンレジリエンス™レポート2024（TCFD・TNFDレポート）（PDF）](#) 
- [TCFDとは（経済産業省）](#) 
- [TNFDとは（環境省）](#) 

環境負荷低減の取組み

当社グループは2050年ネットゼロの実現に向け、「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」に基づき、グループ独自の環境マネジメントシステム「MS&ADグリーンアースプロジェクト」を通じて、温室効果ガス削減取組をはじめとした自らの事業活動における環境負荷低減取組を積極的に推進しています。

[> MS&ADグリーンアースプロジェクト](#)

環境マネジメント

グループ共通

「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」のもと、グループ独自の環境マネジメントシステムにより環境取組を積極的に推進しています。

[> 環境基本方針](#)

【MS&ADグリーンアースプロジェクト】

自然環境の保全・再生や環境負荷軽減、防災・減災、地方創生をテーマとした取組みを「MS&ADグリーンアースプロジェクト」と総称し、グループ一体で取り組みます。

適用範囲	MS&ADグループの全ての会社を適用範囲としています。
推進体制と役割	MS&ADホールディングス（HD）は、サステナビリティ推進部門の担当役員を含むサステナビリティ推進部が推進します。サステナビリティ推進部に推進事務局を設置、推進事務局長を配置し、自社及びグループ全体の環境取組の企画・年次目標設定・推進・進捗管理を行っています。目標設定、進捗状況、総括等を担当役員に適宜報告し、レビューを取組みの改善に活かしています。 グループ各社においても自社内のサステナビリティ、環境担当部門に推進事務局を設置、推進事務局長を配置し、環境取組を企画・推進しています。グループ各社は年次で目標設定、推進、進捗管理、評価、役員報告を行い、継続的な改善を図っています。
モニタリング	四半期ごとに推進事務局会議を開催し、進捗状況の確認を行っています。
環境教育	グループ全社員向けに、年次でeラーニングによる環境教育を実施しているほか、役員向けや階層別の勉強会・研修を適宜開催し、社員の意識醸成を図っています。
環境法規制対応	事業活動にかかわる環境法規制を確実に順守するため、該当する環境法規制の確認や、環境法規制に基づく順守状況の点検等を年次で行っています。

温室効果ガス排出量の削減

グループ共通

気候変動の緩和に貢献するため、「パリ行動誓約」に署名しています。「世界の気温上昇を産業革命前から2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力を追求する」パリ協定の目標に沿って、2021年5月に2050年ネットゼロに向けた温室効果ガス排出量削減の中長期目標を全面的に見直しました。また、再生可能エネルギー導入率について、新たに目標を設定しました。

グローバルに事業を展開する保険・金融グループとして、グループ全社を挙げ、サプライチェーンも含めた温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

➤ [中長期目標について](#)

電力・ガソリン・紙使用量等の削減

グループ共通

リモートワーク、Web会議や在宅勤務の活用等、ビジネススタイル変革を推進し、社員の移動やオフィススペースを削減することで、電力やガソリン、紙の使用量削減を進めています。自社ビルへの最新鋭の省エネ設備の導入、太陽光発電設備の設置、社有車の低燃費車両への入替え、経費プロセスでの管理やグリーン購入の推進等により、電力・ガソリン・紙使用量の削減を図っています。また、ビルで排出されるゴミのリサイクル推進と分別の徹底により、廃棄物削減にも取り組んでおり、これは温室効果ガス排出量スコープ3の削減にも貢献しています。

➤ [森林認証紙の使用促進](#)

サーキュラーエコノミー推進取組

グループ共通

これまでの経済活動では廃棄物となっていたものを資源ととらえて有効活用して循環させ、付加価値を生み出すサーキュラーエコノミー（循環経済）の考え方が重要になってきています。

雨水をろ過・再利用する水循環に加え、都市型洪水の減災にも貢献する三井住友海上駿河台ビルの取組み、海洋プラスチックごみ再生樹脂を使用したオフィスチェアを導入（プラスチック資源循環）したあいおいニッセイ同和所沢ビルの取組み、グループ全体でプラスチック利用の削減と海洋プラスチック問題の啓発に取り組む等、グループ全体でサーキュラーエコノミーの推進に取り組んでいます。

<p style="text-align: center;"> MS インターリスク </p> <p style="text-align: center;">IoTスマートごみ箱で富士山観光のオーバーツーリズムを解消</p>	<p>富士吉田市の観光過密地域に、フォーステック社が提供するIoTスマートごみ箱「SmaGO」を設置。太陽光発電・蓄電機能により溜まったごみを自動で1/5程度に圧縮、かつ通信機能により、設置場所周辺のごみの蓄積状況を管理・分析することで効率的なごみの回収作業やごみの散乱抑止・再資源化を促す取組み</p>
<p style="text-align: center;"> グループ共通 </p> <p style="text-align: center;">森林認証紙※の使用促進</p>	<p>2010年度よりパンフレット等の印刷物やコピー用紙について、森林認証紙への切替えを推進。適切に管理された森林の木材から作られる紙を使用することで、森林保護を通じた生物多様性の保全に貢献</p> <p>(※) 持続可能な森林利用や環境保全を目的に、適切に管理された森林からの木材を原料として製造された用紙</p>
<p style="text-align: center;"> MS </p> <p style="text-align: center;">サステナブル・シーフードの提供</p>	<p>2019年10月より駿河台ビル、2020年8月より千葉ニュータウンセンターの社員食堂において、毎月「サステナブル・シーフードデー」を設け、食堂利用者にサステナブル・シーフード※（持続可能な水産物）を使ったメニューを提供</p> <p>2024年2月にはMS&ADグリーンアースプロジェクトとのコラボ企画として、活動地の一つである南三陸産の牡蠣を使用したカキフライを提供し、サステナブル・シーフードとグリーンアースプロジェクトの社内周知を推進</p> <p>(※) 持続可能な生産（漁獲・養殖）に加え、加工・流通・販売過程における管理やトレーサビリティの確保について認証を取得しているシーフード</p>

ステークホルダーと進める取組み

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけにとどまらず、お客さまや重要なビジネスパートナーとともに推進しています。ステークホルダーとともに持続可能な社会への貢献をめざします。

<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD MSA生命 MSP生命 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin: 0 auto; width: 40px;">MD</div> <p>証券や約款のペーパーレス化取組</p> </div>	<p>保険契約にかかわる証券や約款のペーパーレス化を推進</p> <p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上プライマリー生命は、取組みの進捗状況に応じて環境保護の取組み等への寄付も実施</p> <p>三井住友海上 MS&ADグリーンアースプロジェクト/eco保険証券・Web約款 </p> <p>あいおいニッセイ同和損保 ペーパーレス保険証券・Web約款 </p> <p>三井住友海上あいおい生命 Web約款 </p> <p>三井住友海上プライマリー生命 Web約款・ご契約状況のお知らせ </p> <p>三井ダイレクト損保 eサービス（証券不発行）特約 </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD </div> <p>EV車普及に向けた取組み</p> </div>	<p>地球にやさしいEV車について、振興EVメーカーとの提携によりEV整備ネットワークの拡大を推進</p>
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin: 0 auto; width: 40px;">MS</div> <p>エコアクション21認証取得支援</p> </div>	<p>代理店や中小企業のお客さまに対して、環境省が推奨する環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得のためのプログラムを提供</p>
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin: 0 auto; width: 40px;">MS</div> <p>エコ整備・エコ車検</p> </div>	<p>自動車整備業を中心とする代理店組織である「アドバンスクラブ」を通じて、エコ整備・エコ車検の普及を推進。エコ整備・エコ車検とは、特殊な方法で自動車のエンジン燃焼室内を洗浄すること（エンジン洗浄）を中心とする整備技術</p> <p>有害ガスの排出が抑えられるほか、燃費が改善し、使用燃料が減ることで温室効果ガス排出量の削減に寄与</p>
<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD </div> <p>エコ安全ドライブ</p> </div>	<p>環境にやさしく、燃料費の削減に貢献し、更に自動車事故の低減を実現する「エコ安全ドライブ」推進の支援ツールを提供</p>
<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD </div> <p>リサイクル部品の活用</p> </div>	<p>事故発生時の車両修理にリサイクル部品を使用する自動車リサイクル部品の活用を促進</p> <p>ご契約のお車の車両事故時に、リサイクル部品を使用して修理することをご契約時に決めていただくことで、車両保険料が5%割引となる特約を提供（AD）</p>

環境基本方針

MS&ADインシュアランスグループは、環境基本方針を以下のとおり定めています。

MS&ADインシュアランスグループ 環境基本方針

MS&ADインシュアランスグループは「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念（ミッション）に基づき、環境について経営戦略の一環として次の主要課題を定め、行動基準に沿った取り組みを推進します。

環境マネジメントシステムによる継続的な改善に努め、環境関連法規制やMS&ADインシュアランスグループが同意する原則・指針等を遵守します。

1. 主要課題

- (1) 気候変動の緩和および気候変動への適応
- (2) 持続可能な資源の利用
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 生物多様性の保全

2. 行動基準

- (1) 保険・金融サービス事業を通じた取り組み

主要課題に貢献する保険・金融サービスを創出し、社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

- (2) 事業プロセスにおける取り組み

事業プロセスを革新的に見直し、資源・エネルギーの効率的利用を図りつつ、品質向上および業務の改善に努めます。

- (3) 環境啓発および保護活動

役職員および地域社会や次世代への環境啓発を通じて、ステークホルダーとともに環境保護活動を推進し、信頼と共感を獲得します。

本環境基本方針は、MS & A Dインシュアランスグループの全役職員に周知徹底するとともに、一般に開示します。

2010年4月1日制定

2016年4月1日改定

2019年3月1日最終改定

自然資本の持続可能性向上

自然災害は、気象条件だけでなく、周囲の自然環境の健全性によってその被害の度合いが変わります。また森林や藻場といった自然が失われると温暖化が加速します。このように、気候変動と自然資本の問題は相互に関連しており、MS&ADグループは気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上や生物多様性を統合的に取り組む課題と位置付け、社会との共通価値を創造するCSV取組を進めています。

私たちの暮らしや事業活動は自然の恵みに依存しており、自然資本の持続可能性は、これらのレジリエンスにとって重要です。また、自然の多面的な機能を防災・減災、脱炭素や地方創生に活かす取組みを「グリーンレジリエンス」と称して取り組んでいます。これらの取組みは、気候と自然に関するリスク・機会と、対応・取組みについてまとめた「MS&ADグリーンレジリエンス™レポート2024 (TCFD・TNFDレポート)」に掲載しています。

- [気候・自然関連の財務情報開示 \(MS&ADグリーンレジリエンス™レポート 2024\)](#)
- [気候変動への対応](#)
- [環境負荷低減の取組み](#)
- [環境基本方針](#)

自然資本に関するソリューションや商品の提供

当社グループでは、お客さまが事業を展開する国内外の拠点やプロジェクト開発における自然資本への影響を定量評価するさまざまなサービスや、自然への毀損により発生する経済的損害を補償する商品を提供しています。

リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となったときの 経済的負担を小さくする
自然資本の毀損や劣化等に起因するリスクの評価 (分析例) <ul style="list-style-type: none"> • 水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各拠点の水枯渇のリスク • 天然資源を主とするサプライチェーンの持続可能性の評価 	評価・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案や、事故防止のためのサービスの提供 (提案例) <ul style="list-style-type: none"> • 地域の生態系に配慮した土地利用のコンサルティング • ロードキル防止のためのスマートフォン向けアラート機能提供 	必要なリスク補償の提供 (補償例) <ul style="list-style-type: none"> • 自然環境の損害に対する回復活動に支出した費用 • 使用していた材料の持続可能性を担保する認証が取り消された際の回収や謝罪に要する費用

インターリスク

**TNFDに沿った
自然関連リスク分析支援**

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) のガイダンスに沿って、分析対象のスコoping、バリューチェーンを含めて優先地域や依存とインパクトの分析、それらを踏まえた事業リスク・機会の検討や情報開示を支援

2022年11月には自然資本ビッグデータを有する株式会社シンク・ネイチャーと提携するなど、分析技術の更なる発展・開発を進行中









[シンク・ネイチャーとMS&ADが協定を締結 \(インターリスク\)](#)






[コンサルティングメニュー TNFD・自然資本関連支援コンサルティング \(インターリスク\)](#)

[「国内都市不動産向けTNFDコンサルティングサービス」を開始 \(インターリスク\)](#)

[「地域金融機関向けTNFDコンサルティングサービス」の提供を開始 \(インターリスク\)](#)

[淡水資源にフォーカスしたTNFD支援サービス提供を開始 \(インターリスク\)](#)

<p style="text-align: center;">HD</p> <p style="text-align: center;">FANPSを通じた企業向けサポート</p>	<p>2023年2月に当社グループと株式会社三井住友フィナンシャルグループ、農林中央金庫、株式会社日本政策投資銀行の4金融機関グループで、ネイチャーポジティブの実現に向けた金融アライアンスを発足 2023年9月にネイチャーポジティブ実現に向けたTNFD対応支援サービスや、ネイチャーポジティブに資するソリューション情報をまとめたカタログを提供</p> <p>ネイチャーポジティブの実現に向けた TNFD 対応支援サービスの提供開始について (HD)  企業のネイチャーポジティブ転換に向けたソリューションカタログの公開について (HD) </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">環境・生物多様性に関する事業 リスク定量化アプリの開発を開始</p>	<p>自然・環境に関する企業の意思決定を支援する英国 Natural Capital Research 社と、企業活動が環境・生物多様性に与える影響から被る事業リスクの経済価値を定量化するアプリの開発に着手し、2024 年度内に提供予定</p> <p>【国内初】 環境・生物多様性に関する事業リスク定量化アプリの開発を開始 (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">ブルーエコノミープロジェクト</p>	<p>自然資本・生物多様性の保全や脱炭素化に伴う中長期的な社会変革を視野に入れ、海洋海底における再生可能エネルギーやネガティブエミッション技術等「気候変動・脱炭素化への対応」、海洋データやAI等を活用した「海洋・海底事業のDX化への対応」をテーマにした取組みによって新たに生じるリスクを分析し、ブルーエコノミーの発展を支える保険商品・サービスの開発を、2022年度から社内外の組織を横断した体制で推進</p> <p>「ブルーエコノミープロジェクト」始動 (MS) </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">生物多様性土地利用 コンサルティング</p>	<p>生物多様性保全の取組みを経営上のリスク・チャンスとしてとらえ、事業の土地利用において生物多様性に配慮した取組みを始める企業が増加 事業所やマンション等、緑地を備える土地利用方法について、調査・分析からそれに基づく整備・活動計画の策定まで、総合的に支援</p> <p>生物多様性土地利用コンサルティング (インターリスク) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">ロードキルの削減支援</p>	<p>イリオモテヤマネコといった希少種の死亡原因として上位に挙げられる自動車事故（ロードキル）を防ぐため、自動車保険の専用ドライブレコーダーにアラート機能を搭載 2022年度から自動車保険の専用ドライブレコーダーの販売実績に応じ、希少動物保護やロードキル削減に取り組む団体等に寄付を実施</p> <p>自然資本・生物多様性の保全・回復に資する商品・サービスの展開について (MS)  自然資本や生物多様性の保全・回復に貢献する当社商品・サービスの拡充について (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">海洋汚染対応追加費用を補償</p>	<p>船舶事故により自然環境に損害が発生した際に、従来の保険では補償対象外であった船舶運航者が自主的に行う自然環境への損害に対する保全・回復活動等の費用を補償</p> <p>船舶保険「海洋汚染対応追加費用補償特約」の販売開始 (MS) </p>

<p style="text-align: center;"> MS AD </p> <p style="text-align: center;">汚染損害に関わる費用を 幅広く補償</p>	<p>汚染物質が工場等の施設から不測かつ突発的に流出したこと等に起因する損害賠償責任や、汚染の浄化費用等を幅広く補償</p> <p>施設所有（管理）者賠償責任保険「汚染損害拡張補償特約」の販売開始（MS） </p> <p>自然資本や生物多様性の保全・回復に貢献する「汚染損害拡張補償特約」を発売（AD） </p>
<p style="text-align: center;"> MS AD </p> <p style="text-align: center;">再造林等の費用を補償</p>	<p>従来の森林火災保険では補償対象外であった、火災等によって罹災した森林を再造林するために要した費用を補償</p> <p>林業者向け火災保険「フォレストキーパー」の販売開始（MS） </p> <p>自然資本や生物多様性の保全・回復に貢献する「再造林等費用補償特約」を発売（AD） </p>
<p style="text-align: center;"> MS インターリスク </p> <p style="text-align: center;">企業緑地支援パッケージ</p>	<p>近年のネイチャーポジティブやTNFDなどの動向からも、企業の土地利用の具体的な取組みとして、生物多様性に配慮した企業緑地はその重要性が増大</p> <p>長年にわたり本社の駿河台緑地の整備に取り組んできた三井住友海上と、自然資本・生物多様性に関する研究、コンサルティングサービスを行ってきたMS&ADインターリスク総研の知見と経験を活かし、「駿河台緑地の視察案内」「企業緑地コンサルティングサービス」「企業緑地保険」をパッケージ化した保険商品・関連サービスを提供し、自然資本・生物多様性に配慮した企業の緑地取組を支援</p> <p>企業緑地保険と関連サービスで企業の緑地取組を支援（MS、インターリスク） </p>
<p style="text-align: center;"> MS </p> <p style="text-align: center;">「野焼き」の賠償責任保険の提供</p>	<p>熊本県阿蘇の早春の風物詩である「野焼き」に関わる事故を補償する賠償責任保険を2023年2月に国内で初めて創設</p> <p>阿蘇では草原の維持・再生、生物多様性の保全や炭素貯留、下流の水涵養のため野焼きが長年行われてきたが、火災事故が発生するなど、安心・安全の確保が課題</p> <p>野焼き中の他物への延焼に関わる損害の補償の提供により、野焼きが持つ機能を維持し、自然環境の保全に貢献</p>
<p style="text-align: center;"> MS </p> <p style="text-align: center;">衣料品の循環を促す「燃やさない保険」の提供</p>	<p>衣料品に損害が生じた場合、従来は焼却廃棄されていた衣料品を循環（リサイクル、アップサイクル）させるために、事業者が負担する追加費用等を補償する業界初の特約。本商品の提供を通じて、衣料品の循環を促すことで、サーキュラーエコノミーの実現を目指す</p> <p>【業界初】「燃やさない保険（衣料品循環費用補償）」の販売開始（MS） </p>

TNFDに関する取組み

HD

TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures : 自然関連財務情報開示タスクフォース)は、世界14か国の金融機関、企業等からメンバーを選出して開示枠組の構築に取り組んでいます。当社はこの目的に賛同しTNFDフォーラムに参画するとともに、2021年の発足当初から、当社社員がタスクフォースメンバーとして選定され、グローバルな開示枠組の開発・普及に貢献しています。

また、日本における TNFDの推進のため、当社は、国内のTNFD フォーラムメンバーを対象とする「TNFD コンサルテーショングループ・ジャパン (通称：TNFD 日本協議会)」の招集者としてTNFDの普及や理解促進に取り組んでいます。

2023年9月TNFD第1版のローンチを受け、翌10月にはTNFD共同議長のDavid Craig氏と事務局長のTony Goldner氏を迎え、役員・幹部向けのTNFD採択に向けた呼びかけ等のイベントを行い、日本企業におけるTNFD採択の促進に貢献しました。



- 自然関連リスクの開示を推進する「自然関連財務情報開示タスクフォース」(TNFD)への参画について [📄](#)
- TNFDコンサルテーショングループ・ジャパンの設置と第1回会合の開催について [📄](#)
- 日本企業80社が自然関連財務情報開示に取り組む“TNFD Early Adopter”として登録 [📄](#)
- 企業経営で避けられない「TNFD」とは?(対談記事) [📄](#)

パートナーシップによる取組み

自然資本を守り、活用し、課題を解決するためには、さまざまな企業や団体とのパートナーシップが欠かせません。当社グループはこれまでのネットワークを活かすとともに、新たなネットワークを作りながら取組みを進めています。

企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)

HD

企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) は、生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について共同研究する企業の集まりです。2007年に開催した「企業が語るいきものがたり」のシンポジウムに参加した企業 (14社) を中心に、ビジネスにおける生物多様性保全の取組推進に向け学び合い、行動することを目的に発足しました。MS&ADグループは2008年4月の設立以来、会長会社として活動しています。

▶2024年6月30日時点で正会員・ネットワーク会員 計64社

企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)



いきもの共生事業推進協議会 (ABINC)

インターリスク

生物多様性に配慮した企業緑地の認証 (ABINC認証) 等、いきもの共生社会に向けた事業の推進を目的に設立しました。MS&AD インターリスク総研が事務局を務めています。

▶2024年6月時点ABINC認証の緑地は155件

[いきもの共生事業推進協議会 \(ABINC\)](#)



ネイチャーポジティブ金融アライアンス (FANPS)

HD

2023年2月に当社グループと株式会社三井住友フィナンシャルグループ、農林中央金庫、株式会社日本政策投資銀行の4金融機関グループで、ネイチャーポジティブの実現に向けた金融アライアンスを発足しました。

2023年9月にネイチャーポジティブ実現に向けたTNFD対応支援サービスや、ネイチャーポジティブに資するソリューション情報をまとめたカタログを提供しています。

[ネイチャーポジティブ金融アライアンス \(FANPS\)](#)



「企業が語るいきものがたり」シンポジウム

HD

当社は「企業が語るいきものがたり」シンポジウムを2023年まで毎年開催しています。本シンポジウムは企業の生物多様性の取り組みに関する情報提供の機会として、2007年に開始し、2023年2月に16回目を開催しました。「生物多様性民間参画ガイドライン」等に取り上げられ、高く評価されています。

- ⊕ 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2023年
- ⊕ 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2022年
- ⊕ 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2021年

MS&ADグリーンアース プロジェクト (環境保全の取り組み)

「MS&ADグリーンアースプロジェクト」は自然環境の保全・再生や環境負荷低減、防災減災・地方創生にグループ一体で取り組むプロジェクトです。ペーパーレス等による資源利用そのものの削減・リサイクルによる資源循環や、自然環境を保全することによって自然のもつ防災減災や脱炭素などの機能を引き出し、自然の力を活用した社会課題の解決 (Nature based Solutions) につなげるなど、気候変動への対応と自然資本の持続可能性向上に統合的に取り組む「グリーンレジリエンス」を推進しています。

[MS&ADグリーンアース プロジェクト](#)

国内3か所の環境・再生保全活動

グループ共通

湿地、里山、藻場などの保全・再生活動を研究機関と連携し、地域の事業者、NPOなどを巻き込み、ネイチャーポジティブに向けたコレクティブアクションを推進しています。ネイチャーポジティブの実現と自然を活用した防災・減災、水資源の涵養などの課題解決を進め、安心・安全で活力ある地域モデルの構築をめざしています。

国内3か所の環境・再生保全活動

森林の再生と持続可能な地域社会形成の支援（インドネシア）

MS

2005年度よりインドネシア政府と連携し、ジャワ島のジョグジャカルタ特別州において野生動物保護林の修復・熱帯林再生プロジェクトを19年にわたり推進しています。植樹により劣化した森林を再生させ、持続可能な地域社会の形成に向け、保護林の維持管理を行うと同時に周辺住民に植林や育林の技術指導を行って住民協働型植林を展開していくなど、地域経済の活性化にも努めています。

インドネシア熱帯林再生プロジェクト 



地元小学校の子どもたちによるパトロール

「あいおいニッセイ同和損保の森」での植林活動

AD

「健やかな地球環境を未来につなぐ」ための活動として、2019年度より北海道美幌（びほろ）町で「あいおいニッセイ同和損保の森」植林活動をスタートしました。お客さまの「ペーパーレス保険証券・Web約款」等の選択による当社の環境寄付取組が植林活動へ役立てられています。植林地の土壌の特徴に合わせ、水気に強い3種類（ミズナラ・シラカバ・ヤチダモ）の広葉樹を15.5haの土地に植樹しました。






自然共生サイトとしての「駿河台緑地」と企業の緑地取組支援

MS インターリスク

三井住友海上の駿河台ビル・駿河台新館周辺の緑地（駿河台緑地）は、生物多様性に配慮した企業緑地として高い評価を得ています。2023年10月には環境省の「自然共生サイト」に認定されました。当社グループは「30by30」実現への貢献をめざしていますが、これにより駿河台緑地が国際データベースに登録されました。

三井住友海上とMS&ADインターリスク総研は、両社の知見・経験を活かし、「企業緑地支援パッケージ」を提供し、企業緑地保険と関連サービスで企業の緑地取組を支援しています。

- 駿河台の緑地 
- 企業緑地保険と関連サービスで企業の緑地取組を支援  (197KB)
- 三井住友海上 駿河台ビル・駿河台新館の周辺緑地が環境省「自然共生サイト」に認定  (220KB)

イニシアティブへの参画

当社グループは、「MS&ADインシュアランスグループ 環境基本方針」において主要課題の一つに「生物多様性の保全」を掲げています。この他にも自然資本の持続可能性向上に寄与するさまざまなイニシアティブに参画し、取組みを推進しています。

- イニシアティブ・社外からの評価

社会の変革に伴い発現する新たなリスクへの対応





レジリエントでサステナブルな社会の実現には、技術革新、生活様式やビジネススタイルの変化への適応が不可欠です。再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車、ヒートポンプなどの分散型エネルギー資源の効率的かつスマートな活用による持続可能なエネルギーシステムの構築、省エネルギー、脱炭素化、資源循環、バイオ技術等の開発、これらの技術の普及を支えるAIに関する研究・開発等が進められており、環境の変化や社会情勢に応じてリスクも多様化しています。近年の急激な社会情勢の変化は、私たちの生活様式やビジネスのあり方に大きな影響を与えています。産業や社会のデジタル化はより加速し、人々のオンライン交流、電子商取引、オンライン教育、リモートワークなどを促進するプラットフォームは急増しています。デジタル・セーフティの向上や新しい日常への備えはますます重要になっています。新たなリスクに備えるには確かなリスクモデルによる評価とそれを踏まえたリスクコントロールが重要となります。MS&ADインシュアランスグループは、グループ内の知見や蓄積された情報を最大限に活用するとともに、他業種との協業等を通じて、新たなリスクへの備えを提供し、社会の変革を支えています。




また、イノベーションの進展や産業構造の変化等に伴う新しいリスクを予測、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために重要であると考えています。新たなリスクに対応する商品・サービスを提供し、レジリエントでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

新たなリスクに関する調査・研究・開発・情報の提供

進化する技術や環境に関する調査、ビッグデータ活用の研究、リスクの評価や特定など、有効な情報の提供や研究・調査を行っています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">スタートアップ企業との協業</p>	<p>サイバーセキュリティ等の分野において世界的に先行するスタートアップ企業と協業し、先端技術・サービスの調査研究や実証実験を通じ、革新的な保険商品・サービス、ノウハウの提供をめざす</p> <p>自動車サイバーセキュリティ対策の高度化に向けた実証実験の開始 (MS) </p>
<p style="text-align: center;">MS インターリスク</p> <p style="text-align: center;">コミュニティ参画を通じた研究</p>	<p>・コミュニティの参画を通じて、各社が保有するデータやサービス、ソリューションを安全に利活用し、女性のQOL（生命や生活の質）向上につながる新たな製品、サービスの開発などを検討</p> <p>フェムテック領域のビジネス共創、データ利活用のコミュニティ「Value Add Femtech™ Community」に参加 (MS) </p> <p>・脱炭素社会の実現に向けて、電池サプライチェーンの国際標準化や電池エコシステム構築等の活動を支援していくために、本タスクフォースへの参画</p> <p>電池サプライチェーン協議会の「B a a S 拡大 T F」へ参画 (MS, インターリスク) </p>
<p style="text-align: center;">MS インターリスク</p> <p style="text-align: center;">社内外横断型プロジェクト</p>	<p>残されたフロンティアの一つ「海洋海底」において、経済活動や脱炭素化、海洋生態系の保全の取組みによって新たに生じるリスクを分析し、ブルーエコノミーの発展を支える保険商品・サービスの開発を、社内外の組織を横断した体制で推進</p> <p>「ブルーエコノミープロジェクト」始動 </p>

<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">大学との共同研究</p>	<p>進化する技術や変化を続けるライフスタイルに関連した次世代に役立つ先進的な調査や研究を進める大学との協定を通じ、先進技術の開発・実用化等に向けた取組みや支援を実施</p> <p><取組例></p> <p>東京農工大学とあいおいニッセイ同和損保が包括連携協定を締結 (AD) </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">リスク情報・レポートの提供</p>	<p>企業や組織のリスクマネジメント取組に関連した、最新かつ実践的な情報発信に加え、リスクごとのソリューションを提供</p> <p>インターリスク RM NAVI </p> <div style="text-align: right;">  </div>


リスクソリューションの提供

新たなリスクに備えるには、社会情勢の把握、対象となる領域に関する高度な専門知識に加え、確かなリスクモデルによる評価とそれを踏まえたリスクコントロールが重要です。当社グループは、先進的な調査研究機能と実践的なコンサルティング機能を持つMS&ADインターリスク総研によるコンサルティングを通じて、リスクに備えるためのソリューションを提供しています。

MS&ADインターリスク総研のコンサルティングメニュー

オンライン・リモートによるリスクマネジメントメニューもご提供しています。

 サステナビリティ (ビジネスと人権、自然資本・TNFD、生物多様性)	 気候変動 (TCFD / カーボンニュートラル)	 BCP/BCM (事業継続マネジメント)	 サイバーリスク/ 情報セキュリティ	 人的資本 / 健康経営* (含むメンタルヘルス・再立支援)
 モビリティ	 防災・減災 (火災・爆発・落雷・台風・洪水・積雪・地震)	 安全文化醸成 / 労働安全衛生	 医療 / 介護 / 障害福祉 / 子供・児童福祉等	 全社リスク管理 (ERM)
 危機管理	 製品安全・食品安全	 コンプライアンス・ 内部統制	 海外	 その他

[MS&ADインターリスク総研株式会社コンサルティングメニュー](#) 

次世代モビリティサービスの研究・開発支援

次世代モビリティは、先端テクノロジーを活用した移動手段を指し、近年その研究、開発が活発化しています。次世代モビリティは、従来の移動手段のありかたを変えるだけでなく、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの活用など、エネルギー課題への取組みも注目されています。当社グループは、次世代モビリティサービスの実装や、それらに対応した新たな保険商品・サービスの開発に向け、他業種・行政団体等との研究・協働取組に参画しています。

<取組例>

<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD インターリスク </div> <p>空飛ぶクルマ</p> </div>	<p>次世代型エアモビリティとして注目が集まる空飛ぶクルマは世界各国で実現に向けた開発や取組みが進められている</p> <p><取組例></p> <p>「空の移動革命に向けた官民協議会」への参画について (MS) </p> <p>あいおいニッセイ同和損保×MS & ADインターリスク総研×法政大学空飛ぶクルマ普及に向けた共同研究について (AD・インターリスク) </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS インターリスク </div> <p>ドローン</p> </div>	<p>人口減少・高齢化、自然災害の増加による物流・防災等の地域課題の解消や、輸送手段の効率・省人化策として、自動運転や自動配送ロボットの利活用が注目されている中、さまざまな自治体・企業において自動飛行ドローン実用化に向けた取組みが加速している</p> <p><取組例></p> <p>ドローンを活用した離島地域での新しい物流サービスを推進 (MS・インターリスク) </p> <p>ドローン・自動配送ロボット実証支援(インターリスク) </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px; margin-bottom: 5px;">AD</div> <p>その他</p> <p>次世代モビリティ</p> </div>	<p>技術革新が進む次世代モビリティや社会のニーズに応じていく取組</p> <p>地域密着型電動キックボード「BIRD」の普及拡大に向け業務提携契約を締結 (AD) </p> <p>電動キックボードの安全・安心な走行環境の構築に向けた連携を開始 (AD) </p> <p>マイクロモビリティのさらなる普及拡大に向け、あいおいニッセイ同和損保とBRJが資本業務提携契約を締結 (AD) </p>

新たなリスクに対応した商品・サービスの提供

生活環境や経済環境は、デジタル化、気候変動の影響、環境の変化、社会情勢に応じて日々変化し、リスクも多様化しています。社会の変革や技術革新に伴って発現するさまざまなリスクに備えた商品・サービスを提供し、お客さまのニーズに応じています。

気候変動、自然資本に関連する新たなリスクへの対応については下記コンテンツに掲載しています。

- 気候変動への対応
- 自然資本の持続可能性向上

< 主な商品・サービス >

MS AD インターリスク

サイバーリスクへの対応

- ・サイバーリスク分野に関しグループ会社が強固に連携し、総合的なサービスを展開
- ・MS&ADインターリスク総研によるコンサルティングサービスを提供し、企業が多層的にリスクを防御する体制構築をワンストップで支援
- ・企業本体だけでなく、サプライチェーン全体へのサイバー攻撃対策を保険商品・サービスの両面から包括的に支援するメニューを提供



サプライチェーン攻撃対策の包括的支援メニューを提供

(MS・AD・インターリスク)

サイバーセキュリティ専用コールセンターの開設について (MS・AD)

サイバー事案に係る被害の未然防止や拡大防止等に向け、警察庁サイバー警察局とあいおいニッセイ同和損保が連携協定を締結 (AD)

「MS & ADサイバーリスクファインダー」の提供開始 (MS・AD・インターリスク)

「MS & ADサイバーリスクファインダー 取引先診断サービス」の提供開始 (MS・AD・インターリスク)

MS AD

新しいビジネスへの備え

- ・女性の選択肢と可能性を広げるとともに、利用者の安心感の向上を目指して、凍結卵子を補償する専用保険を開発
- ・生成AI知的財産権の侵害や情報漏洩等が発生した際に企業が負担する様々な費用を補償
- ・今後拡大が予想される月面ビジネスにおいて、打上げから月面着陸までのリスクを補償
- ・ストリーミング配信を行う事業者向けに、オンラインコンサート、オンラインスポーツイベント、オンライン旅行ツアーなどで、機器の不具合で配信が行えず、視聴料を返金するなどの損害を補償
- ・暗号資産や NFT が意図せず第三者へ流出した際に、流出先を追跡・特定するサービスを提供
- ・デジタルアート作品の出品者向けに、第三者による不正アクセスにより所有者情報が改ざんされた場合の損害を補償

卵子バンクの普及を推進～凍結卵子専用保険の提供開始 (MS)

【国内初】生成AIのリスクを補償する「生成AI専用保険」の提供開始 (AD)

月への航行・着陸を補償する世界初「月保険」を ispace と開発 (MS)

宇宙事業者向け総合支援サービスの提供開始 (MS・インターリスク)

「ストリーミングイベント中止保険」の発売 (MS・AD)

保険商品と連動した暗号資産・NFT 追跡サービスの提供開始 (AD)

【国内初】NFTアート専用保険の提供開始 (MS)

AD インターリスク

次世代モビリティ社会への備え

次世代のモビリティサービスの実装に向けた保険商品・サービスを提供

< 地方創生x自動運転 > 国内初! レベル3遠隔型無人自動運転移動サービスにおける安全運行をサポート (AD・インターリスク)

メタバース（仮想空間）の社会浸透に備えた取組み

進化するテクノロジーが創り出すリアルな仮想現実が社会に浸透する未来を見据え、仮想空間である「メタバース」における経済活動を支える保険商品・サービス開発や新たな事業の創出をめざし、外部知見を積極的に活用した取組みを進めています。

メタバースを活用したサービスの提供

AD

MD

あいおいニッセイ同和損保は全世界で4億人を超える登録ユーザーを保有する人気オンラインゲーム「フォートナイト」で、新たな経済圏の創出に先立ち、保険商品・サービス・顧客接点の構築に向けたメタバースの開発及びクリエイター支援活動を開始しています。

【業界初】新たな経済圏創出に向け、フォートナイトでの取組みを開始 (AD) 

三井ダイレクト損保は、「アバターシステム」を導入しネット型損保初となる「アバターコンシェルジュ相談」を開始しています。人とデジタルを融合させた、より円滑なコミュニケーションによって、お客さまが保険に関し抱える疑問や不安に親身にお応えします。

ネット型損保初！アバターを活用した保険相談を開始 (MD) 



(注) 2023年11月時点 当社調べ

メタバースに関連したリスクに備える

AD

メタバースでは、これまでにないコミュニケーション体験や新たな経済圏の創出等、あらゆる産業でビジネスチャンスとなり、将来への期待が高まる一方、プライバシーやセキュリティ、法制面、商習慣、文化等、さまざまな側面において新たなリスクの発現が懸念されています。技術革新が著しいメタバース上で起こり得る未知のリスクを研究し、市場の進化や変化に対応した保険商品・サービスの開発・提供により、メタバースの発展に貢献していきます。

【国内初】メタバース専用パッケージ保険の提供開始(AD) 

アバターを活用した社内外コミュニケーション

メタバースにおけるビジネス参入の第一弾として、あいおいニッセイ同和損保社長のアバターを制作し、社内外コミュニケーションのあらゆる機会に、デジタルを通じた当社グループとお客さまの接点を創出しています。



グループ横断のデータ共有基盤の構築

多様なリスクに備え、対処していくためにはグループ内の知見や蓄積された情報を最大限に活用することが不可欠です。グループ各社が保有するさまざまなデータを特定の個人に識別できないよう「仮名加工情報」にして、最先端のデータ仮想化技術を用いて連携します。データを仮想化することで、グループ各社のデータ格納場所から連携基盤上にデータをコピーする必要がなく、常に最新のデータをタイムリーに連携することが可能となり、各社が保有するデータを安全かつスピーディーに共有することができます。

グループ横断でデータを共有する「グループデータ連携基盤」を開発（グループ共通） 

データや AI を活用した防災・減災

防災・減災に関する産官学共同の研究・成果

安心・安全な社会を構築するため、防災・減災に関して、官庁や大学との共同研究を実施するとともに研究成果として新たなサービスの提供を実現しています。

<p style="text-align: center;">MS インターリスク</p> <p style="text-align: center;">自治体向け防災・減災システム「防災ダッシュボード」</p>	<p>災害リスクにつながるリアルタイム気象データ、30時間以上先の洪水予測データ、発災後のAIによる被害推定をダッシュボード上にわかりやすく一元的に可視化し、地域の防災・減災を支援する自治体向け「防災ダッシュボード」を開発・提供</p> <p>「気象・災害データ×AI」による新たな防災・減災支援システムを提供開始（MS・インターリスク） </p> <p>AIによる被害推定手法は内閣府の官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）において、防災科学技術研究所と共同で開発</p> <p>損害保険データと機械学習を活用した自然災害被害推定システムを開発（MS・インターリスク） </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">リアルタイム被害予測Webサイト「cmap(シーマップ)」</p>	<p>エーオングループジャパン株式会社、横浜国立大学の産学共同の研究から誕生した、台風、豪雨、地震による被災建物棟数を予測し一般公開するサイト</p> <p>パソコンやスマートフォン等、あらゆるデバイスから24時間365日閲覧可能。台風は上陸前から（最大7日先まで）、豪雨、地震による被害が発生した際は被災直後から、被災建物棟数、被災件数率を市区町村ごとに予測し、地図上に表示。その他、洪水・土砂・津波に関するハザードマップ、警戒レベル（3・4・5相当）情報、全国の避難場所・避難所情報等を表示可能</p> <p>リアルタイム被害予測Webサイト cmap (AD) </p> <p>リアルタイム被害予測・防災cmapアプリでユーザーが投稿するリスク情報を地図上で可視化（AD） </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">「適応ファイナンスコンソーシアム」設立</p>	<p>デジタル技術を応用して適応価値（減災効果・環境効果）を予測分析し、定量的にわかりやすく投資家に提供することで、投資市場拡大を牽引する適応ファイナンスの社会実装を推進することを目的とした、「適応ファイナンスコンソーシアム」をNECと共同で設立</p> <p>NECと三井住友海上が「適応ファイナンスコンソーシアム」を設立（MS） </p>



<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">防災アラート 雹(ひょう) 災緊急アラート</p>	<p>個人向け保険契約者を対象に、保険の対象に対する自然災害の被害リスクをAIが算出し、リスクが高まっているお客さまに、防災アドバイスと事前アラートを配信</p> <p>パーソナライズされた防災アラートの提供開始 (MS) </p> <p>防災アラートで対象にしていない“降雹(ひょう)”の予測情報を、防災につながるアドバイスとともにSMSで通知</p> <p>「雹(ひょう) 災緊急アラート」の提供開始 (MS) </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">避難保険プラン</p>	<p>県立広島大学と自然災害の被災時の避難に向けた取組みを共同研究し、災害発生時に避難行動要支援者※が迅速に避難することができるスキームの構築の際の有効な支援策をまとめた「避難保険プラン」を提供</p> <p>※高齢者や障がい者など、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な方</p> <p>災害時の避難スキーム構築をサポートする「避難保険プラン」の提供を開始 (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD インターリスク</p> <p style="text-align: center;">台風被害を減災する産官学共同の研究</p>	<p>大学・保険会社・気象会社各社がそれぞれの長所を活かし、「台風シミュレーションデータを基にした仮想的な気象警報注意報・被害推定データの作成及び自治体向けの仮想災害訓練メニューの考案」に関する共同研究を開始</p> <p>横浜国立大学・三井住友海上・MS&ADインターリスク総研・ウェザーマップ・あいおいニッセイ同和損保の5者、台風シミュレーションを基にした気象警報注意報・被害推定および自治体向けの仮想災害訓練メニュー開発へ向けた共同研究を開始 (MS・AD・インターリスク) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD インターリスク</p> <p style="text-align: center;">火災保険事故データとSNSビッグデータを活用した洪水による浸水被害範囲推定</p>	<p>火災保険事故データと(株)JX通信社が収集・分析するSNSビッグデータを活用し、洪水発生時における浸水範囲の予測アルゴリズムを開発</p> <p>浸水範囲の予測を高度化する手法を組み合わせ、被災地域や被害に遭われた可能性があるお客さまの早期特定に向けた実証実験を開始</p> <p>火災保険事故データとSNSビッグデータを活用した洪水による浸水被害範囲推定の実証実験を開始 (MS・AD・インターリスク) </p>

データ分析やAIを活用したリスク評価・分析や自然災害リスクを軽減するサービス

自然災害リスクの評価・分析に関するサービス

自然災害の増加を受け、企業はこうした有事に備えることが重要な経営課題となっています。多様な自然災害のリスクについて評価・分析するサービスを提供し、レジリエントな事業活動を支えます。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">水災対策サポートサービス</p>	<p>①ハザードマップ等により浸水リスクが高い拠点を洗い出す浸水危険度判定 ②対象拠点付近の浸水状況を細かいメッシュで評価する浸水シミュレーション ③風水災到来前、到来後の局面を想定した模擬訓練 ④現地確認による危険個所の洗い出し、対策等のアドバイスや模擬訓練の支援等で構成される総合支援メニュー</p> <p style="text-align: right;">水災リスクコンサルティング </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">斜面崩壊リスク診断</p>	<p>「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の斜面崩壊のシミュレーションによるリスク評価</p> <p style="text-align: right;">斜面崩壊リスク評価サービス </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">風災リスク診断</p>	<p>図面や外観写真をもとに三次元（3D）CADで建物の3Dモデルを作成し、周囲の地形や建物を考慮した上で、強風時の建物への風荷重の作用や風の流れを可視化しレポートにまとめ提供 強風による被害を低減するため、日常実施しておくべき建築物や屋外設備の対策検討等に活用</p> <p style="text-align: right;">風災リスク診断 </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">スイサーチ</p>	<p>複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイトの提供</p> <p style="text-align: right;">スイサーチ </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">火山噴火対策サービス</p>	<p>2021年に富士山のハザードマップが約7年ぶりに改定されたのを受け、火山噴火リスクの洗い出し・緊急時対応・事業継続対応・平常時の訓練等を総合的に支援するサービスを提供</p> <p style="text-align: right;">火山噴火対策に関するサービスの開始について </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">内水氾濫予測システム</p>	<p>気象庁が発信する予測降雨情報をもとに浸水状況をシミュレーションすることで、内水氾濫の発生や氾濫水位を予測</p> <p style="text-align: right;">都市型水害の被害軽減に向けて「内水氾濫予測システム」を構築（MS） </p>

自然災害のリスクを軽減する商品・サービス

自然災害が起こる前の備え、起こった際の安心・安全な行動をサポートする保険商品やサービスを提供しています。

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">「自然災害時アクションサポートサービス」</p>	<p>複数の拠点を有する企業向けに、自然災害発生時の迅速・適切な初動対応をサポートするデジタルソリューション「自然災害時アクションサポートサービス」を開発</p> <p>「自然災害時アクションサポートサービス」の提供開始 </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">気象情報アラートサービス</p>	<p>国内最大手の気象情報会社である株式会社ウェザーニューズと提携し、企業向け火災保険（プロパティ・マスター、ビジネスキーパー）、工事保険（ビジネス工事ガード）、賠償責任保険（ビジネスプロテクター）及び運送保険（フルライン、サポートワン）をご契約のお客さまに、以下のサービスを無料で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまが専用サイト上で設定した最大5地点の気象情報や気象予報を専用サイトで随時確認可能 ・お客さまが業務に合わせて任意に設定した監視地点において、「降水量」「風速」及び「降雪量」の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で「落雷」を観測した場合に、お客さま指定のアドレスにアラートメールを配信
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">支援者・要支援者 避難サポート保険</p>	<p>要支援者の情報や避難方法をまとめた個別避難計画に基づく避難行動中等の要支援者への賠償事故や、避難支援活動中の支援者・要支援者のケガを補償する保険商品を提供</p> <p>個別避難計画に基づく避難支援活動をサポートする保険の販売開始 (MS) </p>
<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">迅速な罹災証明書の発行を支援</p>	<p>被災件数の推定結果や調査計画書（ひな形）等を提供するなど、地震及び洪水の発生時に被災件数を自動推定して調査の実施件数を見積もり、実効的な調査計画の策定を支援</p> <p>自治体向け「被害認定調査計画の策定支援サービス」の提供開始について </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">大規模災害時の迅速な避難を支援する商品・サービス</p>	<p>特定非常災害の適用地区に指定されるなど一定規模以上の災害で避難所等へ避難した場合に、保険の対象の損害有無にかかわらず一時金をお支払いする「特定非常災害等避難時一時金特約」と、平時における災害発生時の備えや、災害発生時における災害情報・警報情報の発信、災害発生後の事故報告・保険金請求をサポートする機能を搭載した「タフ・すまいの保険アプリ」を提供</p> <p>大規模災害時の迅速な避難を保険とアプリで支援 ～「特定非常災害等避難時一時金特約」「タフ・すまいの保険アプリ」を開発～ (AD) </p>

近年のたび重なる自然災害による、お客さまの風水災・地震補償への関心の高まりに対応し、自然災害への「備え」を提案

災害が起こった後だけでなく、災害が起こる前から「備えて」おくことをお客さまに注意喚起する取組みを推進

内閣府「災害への備え」コラボレーション事業に賛同し、事業活動を通じた国民の防災意識の向上のための普及啓発をより一層推進

内閣府「災害への備え」コラボレーション事業に賛同しました 

MS AD インターリスク
自然災害への備え



インターリスク

レジリード（中堅・中小企業向けBCP育成サブスクサービス）

手間と時間がかかり取組みの途中で心が折れる中堅・中小企業の「BCPを育てていく取組み」の自走化を、長期間にわたって伴走支援をする世界初のサービス

レジリード（中堅・中小企業向けBCP育成サブスクサービス）の提供開始（インターリスク） 

MS AD MD

災害・被災時に役立つスマートフォン向けアプリ

災害時に役に立つスマートフォン向けサービスを提供し、大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポートする取組みを推進




気象情報や避難指示等の防災情報をリアルタイムにプッシュ通知でお知らせし、迅速な情報収集をサポートする機能等を備えた、どなたでも無料でご利用いただけるアプリを提供

*アプリのサービス利用料は無料

ただし、本サービスにかかわる通信料は利用者の負担







スマ保災害時ナビ（MS・MD） 

被害予測アプリcmap（AD） 

<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">「DXソリューションパッケージ」</p>	<p>企業の事故を予防・低減し、サステナブルな事業環境の構築を支援するために、事故の未然防止や損害の極小化に 有効なソリューションと補償をセットで提供</p> <p>企業の防災・減災を支援する「DXソリューションパッケージ」の本格展開を開始 (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">事故の再発防止費用を補償し、企業の効果的な防災・減災取組を支援</p>	<p>企業の敷地内で火災・爆発等の大口事故が発生した際、事故の再発防止のためにお客さまが負担した費用を補償し、企業の自発的な再発防止取組を支援</p> <p>企業向け火災保険で「再発防止費用補償特約」を販売 (MS・AD) </p>
<p style="text-align: center;">MSA生命</p> <p style="text-align: center;">社員の安否確認、災害訓練に活用できる安否確認システム</p>	<p>突然の災害発生時に、社員の皆さまの安否確認を支援し、あわせて平時の災害訓練などにも活用できる安否確認システムの提供を開始</p> <p>中小企業、個人事業主の皆さまに「安否シェアシステム アンピラー」を提供 (MSA) </p>

安全運転、自動車事故低減のための商品・サービス

交通事故の防止には、事故につながるリスクを把握し、あらかじめ回避することが重要です。私たちはテレマティクス技術を活用し、お客さまの自動車運転状況を把握・分析し、事故防止や安全運転、事故低減につなげる、万が一の事故時には影響を減らし、回復を支援する保険商品やサービスを提供しています。

<p style="text-align: center;">MS AD MD インターリスク</p> <p style="text-align: center;">安全運転を支援するアプリケーション・サービスの提供</p>	<p>スマートフォン専用アプリや、通信型ドライブレコーダーを利用したテレマティクス技術を活用し、安心・安全につながるさまざまなメニュー（アプリケーションやサービス）を提供</p> <p>「あおり運転の疑い」検知機能の提供開始について (MS) </p> <p>スマホ位置情報で公道での事故を防止 (MS・インターリスク) </p> <p>「事故発生リスクAIアセスメント」全国版の販売を開始 (MS・AD・インターリスク) </p> <p>「事故発生リスクAIアセスメント」の活用で「通学路安全プログラム」を高度化 (MS・AD・インターリスク) </p> <p>ドライバーの運転挙動と健康の相関性に関する共同研究を開始 (AD) </p> <p>防災・減災に繋げる安全運転のためのヒント集 (MD) </p>
---	---



MS AD MD

テレマティクス型の自動車保険

・オリジナルの通信機能付き専用ドライブレコーダーに、最新のテレマティクス技術を活用して、お客様の安全運転をサポートする「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」を2019年1月※に発売

専用ドライブレコーダーによる「映像録画機能」のほか、運転状況を認識して注意喚起を行う「安全運転支援アラート」や運転傾向等を離れて暮らす家族等と共有できる「見守りサービス」を提供

また、万一の事故で、専用ドライブレコーダーが大きな衝撃を検知すると、専用安否確認デスクへ位置情報等が連携され、専任のオペレーターがお客様に連絡し、事故の初期対応等のアドバイスを実施（MS、AD、MD）

※MDは「レスキュードラレコ（ドラレコ特約）」を2023年1月に発売

・2022年1月には業界最高水準の機能・サービスを備えた「見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）」を発売

損害保険会社が提供するドライブレコーダーとして常時通報機能や車外持ち出し機能に加え、360度撮影機能や駐車監視機能等の高機能性も備え、更なる安心・安全を提供（MS）

・お客様ニーズに合わせた豊富なラインアップを準備し、安全運転のインセンティブ（運転特性割引）と、安全・安心につながるサービスを提供する自動車保険（AD）



[見守るクルマの保険（ドラレコ型）/見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）（MS）](#)

[「見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）」の開発について（MS）](#)

[スマートフォンのみで利用できるテレマティクス自動車保険「タフ・見守るクルマの保険NEXT」を発売（AD）](#)

[「Telematics Powered by AD」でテレマティクスサービスを拡大（AD）](#)

[トヨタコネクティッドカー向けサービス「My TOYOTA+」利用者へテレマティクス自動車保険加入時の割引制度を導入（AD）](#)

[テレマティクス自動車保険で「CO2排出量の削減効果」を可視化する新サービスを開始（AD）](#)

テレマティクス自動車保険に関連するCO2削減への取り組みについては下記コンテンツに掲載
気候変動への対応

MS AD

データを活用した地域・自治体との実証実験

映像データや走行データを活用した消防・救急活動の高度化・効率化や高齢者ドライバーの交通防止策検討に向け、地域・自治体と協働した実証実験を実施（MS、AD）

[ドライブレコーダー映像を活用した消防・救急活動の実証実験を開始（MS）](#)

[【業界初】救急車のテレマティクス（走行）データを活用した実証実験を開始（AD）](#)

[テレマティクス技術を活用した運転実態の可視化による高齢ドライバーの交通事故防止策に向けて宮崎県警察と実証実験を開始（AD）](#)

MS AD

事業者向けの自動車保険

事業者に安心・安全を提供するため、テレマティクス技術を活用した事故低減支援サービスを開発・提供

～アルコール検知器使用の義務化に伴う、アルコールチェック管理体制の構築を支援～『Fードラ』の新サービス「アルチェキプラン」の提供開始（MS）


[社員の安全運転意識向上により事故のない快適なモビリティ社会の実現に貢献～大東建託が社用車全6,500台に三井住友海上の安全運転支援サービス『Fードラ』を導入（MS）](#)

[安全運転取り組みで自動車保険（フリート契約）を最大10%割引（AD）](#)

不慮の事故の低減・防止のために

就学前施設において園児の不慮の事故が年々増加傾向にあるなか、就学前の子どもを育てる親が安心して子どもを預けられる環境・体制づくりを支援します。




<取組例>

<p style="text-align: center;">AD</p> <p>園児の事故低減・防止に向けた協業を開始</p>	<p>次世代ネットワーク型カメラを保育所や幼稚園、認定こども園といった施設に設置し、カメラから得られるデータを活用して事故低減・防止</p> <p>あいおいニッセイ同和損保とMOYAI 就学前施設の映像データを活用し、園児の事故低減・防止に向けた協業を開始 (AD) </p>
---	---

災害時の早期復興を支えるために

大規模な災害が相次ぐ中、当社グループでは迅速な保険金支払いに取り組んでいます。デジタルトランスフォーメーションも加速させ、損害保険会社の使命である「一日も早い保険金支払い」に努めていきます。

<取組例>

<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p>ドローン（無人航空機）を活用した損害調査</p>	<p>浸水や土砂による道路の寸断で立ち入れない地域や広範囲にわたるソーラーパネル等の損害調査において、ドローンで空撮した画像を分析することで被害状況を迅速に把握</p>
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p>ソフトウェアのロボットによる業務自動化</p>	<p>専用Webサイトで受け付けた事故受付情報の登録や契約情報の確認等にRPA（ロボティックプロセスオートメーション）を導入</p> <p>RPAにより簡易な事務を自動化することで、大規模災害時にも、顧客対応や損害調査等、より付加価値の高い業務に多くの人員を充てられる体制を構築</p>
<p style="text-align: center;">MS AD インターリスク</p> <p>罹災証明書の早期交付を支援</p>	<p>激甚化・頻発化している自然災害において、自治体による被災者生活再建支援制度にかかわる対応、特に罹災証明書の迅速な発行、交付事務の効率化を支援し、被災者のいち早い生活再建を後押しするサービスを提供</p> <p>【業界初】水災時の「被災者生活再建支援サポート」の提供開始について (MS) </p> <p>火災保険の支払対応を通じた罹災証明書の申請サポートを全国に展開 (AD) </p> <p>自治体向け「被害認定調査計画の策定支援サービス」の提供開始について (インターリスク) </p>

感染症リスクへの対応

感染症リスク等をはじめとする社会の変化を見据え各種商品・サービスの提供を行っています。

<主な商品・サービス>

MS

AD

インターリスク

感染症リスクに備えた

BCP策定支援


中堅・中小企業向けに「感染症BCP（事業継続計画）作成支援ツール」を開発し、提供を開始。感染症BCPの個別相談や、BCP作成ワークショップ等への講師派遣にも対応

感染症対策（インターリスク） 

レジリエントで包摂的な地域社会づくり（地方創生）

MS&ADインシュアランスグループがめざす「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」とは、安全かつ回復力のある持続可能な居住空間を実現し、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりを進めることです。人々の安心、安全な暮らしを支えるためには、万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備えたまちづくりが大きな意味を持ちます。このために、自治体による災害に強いまちづくりへの支援を進めています。

また、当社グループは生態系を活用して気候変動の緩和と適応などの課題を解決する「Nature Based Solution」を「グリーンレジリエンス」と呼び、いち早く取り組んできました。自然の恵みを生かし、生物の多様性を守りながら自然災害の被害を和らげ、その魅力で地域も活性化する好循環をめざします。誰もがどこでも安心して暮らし続けられる包摂的な社会の実現に向け、さまざまな取組みを行っています。

① 自然環境の保全・再生による防災・減災と地方創生に関する取組み「グリーンレジリエンス」 

災害に強いまちづくりへの貢献

災害への対応力を持ったコミュニティづくりには地域社会の活性化が重要です。地域社会の活力の低下は、過疎化、社会サービスの不足を招くなど、さまざまな課題にもつながっていきます。地方創生は政府の重要施策の一つですが、私たちも地域特性に応じた産業振興策や自然資本を活かした災害に強いまちづくりのためのリスクマネジメント支援等、地域自治体や地域を取り巻くさまざまなステークホルダーとともに取組み「レジリエントで包摂的な地域社会づくり」を実現していきます。

自治体との取組み

自治体と連携し、損害保険会社が保有する事故や災害情報を活用し、災害時の被害予測や地域住民の避難計画策定に役立てる取組みを進めています。

- ① 自治体向け防災・減災システム「防災ダッシュボード」
- ② リアルタイム被害予測Webサイト「cmap(シーマップ)」
- ③ 防災・減災に向けた取組み

災害からの早期復旧を支援

気候変動の影響で毎年災害が発生している今、被災したときのことを考え、備えておくことがより重要となっています。これまで対象となっていなかったニーズに対応する新しい商品の開発や、迅速な損害調査や保険金支払い、義援金の寄付等の被災者支援など、早期復旧のための取組みを進めています。

➤ 災害時の早期復興を支えるために

<p style="text-align: center;">インターリスク</p> <p style="text-align: center;">「事前&即時自然災害被害額予測サービス」の開始</p>	<p>地震動による被害や台風（強風）による被害を対象として、災害発生後実際に観測されたデータを基に店舗などの拠点別の被害額を予測するサービス*を開発。</p> <p>*台風（強風）による被害については、予報情報を基に襲来前に拠点別の分析を実施</p> <p>「事前&即時自然災害被害額予測サービス」の開始について～企業の事業継続活動を支援～（インターリスク） </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">避難情報の発令に基づき、企業の車両避難費用を補償</p>	<p>自治体から自然災害に関する避難情報が発令された際、企業の車両避難時に発生する費用を補償する「災害時車両緊急避難特約」を提供し、罹災前の避難を支援</p> <p>【業界初】避難情報の発令に基づき、企業の車両避難費用を補償～様々な企業の罹災前の「避難」を支援～（AD） </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">消防団員等の災害救助活動 従事中・自動車保険の販売開始</p>	<p>消防団員等が災害救助活動のためにマイカー等を使用している間に起きた自動車事故を補償 この商品を通じて、消防団員等の皆さまが「安心・安全」に災害救助活動に従事できる社会を実現し、地域防災力の一層の向上に貢献</p> <p>消防団員の災害救助活動従事中・自動車保険の販売開始（MS） </p>
<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">災害時の義援金寄付</p>	<p>被災された契約者の皆さまの一日も早い生活再建に向け、グループ各社の社員から義援金募集を実施 社員から寄せられた義援金に対して、会社が上乘せして寄付する「災害時義援金マッチング制度」を活用し、2004年の制度創設からこれまでに会社拠出金を合わせ、総額約9億円を寄付</p> <p>災害時義援金マッチングギフト制度</p>
<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">災害ボランティア活動</p>	<p>復興支援販売会、復興マラソン大会への協賛など、東日本大震災への支援活動を継続。水害等が発生した際には会社や被災地域からのボランティア活動情報を得て、社員が自ら被災地での活動に参加</p>

安心して住み続けられるまちづくり



全ての人が安心・安全に生活できるまちづくりには、地域の人々が働き続けられる環境の整備が必要です。地域産業の活性化は安定した雇用を創出します。また、産業に関わる人々が多様なライフスタイルに沿う形で必要な場所にもモノも移動できる環境を生み出す力になります。インフラの整備、事業継続、アクセスの改善、ライフスタイルの多様化等、さまざまな取組みを保険・金融サービス事業を通じて支援しています。

連携協定締結による地方創生の支援

都道府県、市町村及び地域の商工団体・金融機関などとの協定を通じ、地域活性化を実現する地方創生の支援として各種リスクへの支援や地方創生に向けたコンサルティング等を行っています。地域が抱える社会課題に対して地域ステークホルダーと協力しながら当社の強みを活かして課題解決に対応することで、社会との共通価値の創造（CSV）に取り組んでいます。

<取組例>




<p>MS AD インターリスク</p> <p>SDGs取組支援メニューの提供</p>	<p>自治体、商工団体、地域金融機関及び中堅・中小企業のSDGs取組を支援</p> <p>持続可能な社会を共創するためのオンラインSDGsプラットフォーム「Platform Clover」リニューアル版の活用推進(MS・AD・インターリスク) </p> <p>保育園・幼稚園・認定こども園用「こどもKYT+SDGsの超きほん」の提供を開始 (AD) </p> <p>全国の中小企業に「業種別SDGs経営簡易診断サービス」を提供 (AD) </p>
<p>MS AD インターリスク</p> <p>事業継続計画（BCP）の提案</p>	<p>自然災害や不測の事故が発生した場合でも、事業を早期に復旧・継続するため、BCPの策定を支援するセミナー等を開催</p> <p>BCP/BCM（事業継続マネジメント）支援の提供 </p>
<p>AD</p> <p>地域活性応援サイト</p>	<p>地方創生取組をサポートする自治体向けサイトを開設し、各自治体の地方創生取組のPRや自治体向けのお役立ち情報を発信</p>
<p>AD</p> <p>地方創生包括連携協定～車いす街歩きイベント～</p>	<p>あいおいニッセイ同和損保、一般社団法人 WheelLog、地方創生に係る包括連携協定を締結している神戸市と協働し、車いすに乗って街中を巡る「体験型」イベントである「車いす街歩きイベント～WheelLog!in 神戸 2023～」を開催</p> <p>神戸市三宮で車いす街歩きイベントを実施 (AD) </p>

 三井住友海上 地方創生への貢献 

地域産業や地域の特性を踏まえた持続支援

地域社会の活性化のためには、地域産業の持続的な成長へのサポートが必要です。地域ごとに抱える課題にも着目し、それぞれの地域ニーズに応じた保険やサービスを提供しています。



<取組例>

<p style="text-align: center;">AD</p> <p>空き家課題の解決による地域の活性化への貢献</p>	<p>空き家課題の解決による地域の活性化をめざし、空き家所有者、事業者、自治体を繋ぐプラットフォームの運営事業者と提携し、空き家の流通や利活用を後押しする商品・サービス開発を協業</p> <p>空き家の流通・利活用促進に向けた協業を開始 (AD) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>AI分析によって道路の損傷箇所を自動検出し、道路の点検・管理業務の効率化を支援（ドラレコ・ロードマネージャー）</p>	<p>三井住友海上のドライブレコーダーからデータを収集し、AI分析を行うことで、道路の損傷箇所を自動的に検出</p> <p>これまで目視確認によって行われていた道路巡回業務の効率化を実現</p> <p>ドラレコ・ロードマネージャー </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p>獣医師、農家向け「U-メディカルサポート」の開発</p>	<p>畜産業界初となる、獣医師と農家の間の家畜診療全般をデジタルで支援する診療サポートサービス「U-メディカルサポート」を開発</p> <p>診療後の牛個体の経過をスマートフォン等の電子端末で確認できるほか、カルテや指示書等の電子化、遠隔診療機能、死亡牛の遠隔診断機能等により、獣医業務の業務効率化にも寄与</p> <p>獣医師、農家向け「U-メディカルサポート」の開発を開始 (MS) </p>

多様なライフスタイルへの支援

高齢になっても障害があっても、過疎地や離島に住んでいても、誰もがどこでも安心して住み続けられるようにするために、保険やサービスの提供を行うほか、投資や社会貢献活動などさまざまな方法で取組みを進めています。

<取組例>

<p style="text-align: center;">MS AD インターリスク</p> <p>離島地域の課題解決に貢献</p>	<p>人口減少及び高齢化の進展により「移動」、「物流」、「医療」のあり方に多くの課題を抱えている離島地域の課題解決に向けた実証実験へ参画</p> <p>持続可能な環境づくりと離島地域の活性化に貢献</p> <p>ドローン・自動配送ロボット実証支援の提供 </p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p>電磁誘導線を活用した自動運転車に自動車保険を提供開始</p>	<p>高齢化が進行する過疎地等で新たな移動手段として期待される電磁誘導線を活用した自動運転車に低廉な自動車保険を提供</p> <p>電磁誘導線を活用した自動運転車に自動車保険を提供開始 (AD) </p>

<p>MS</p> <p>認知症条例と連動した 事故救済制度の構築 (認知症「神戸モデル」)</p>	<p>神戸市の認知症条例と連動した事故救済制度の運営を受託</p> <p>我が国初となる①事故救済（保険）②制度普及（認知症検査の早期受診勧奨）③事故予防（警備会社によるGPS駆けつけサービス）の三位一体による認知症の総合補償スキームを構築</p>
<p>グループ共通</p> <p>わかりやすい情報の提供</p>	<p>パソコン、スマートフォンの活用に加え、高齢の方や障がいのある方に配慮した手続や、主要な商品パンフレットでは見やすく判別しやすい書体（ユニバーサルデザインフォント等）の採用、わかりやすい言葉や図表、イラストを活用した情報を提供</p> <p>また手話、17カ国語での通訳サービス及び12カ国語での翻訳サービスを提供</p>
<p>MSP生命</p> <p>「ハートフルラインサービス」 の導入</p>	<p>80歳以上のお客さまから、コールセンターにお電話をいただいた際、音声ガイダンスを介さず、直接オペレーターへ電話を接続する「ハートフルラインサービス」を導入</p>
<p>MSP生命</p> <p>社会貢献特約の取扱い</p>	<p>「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に応え、指定公益団体※を保険金受取人に指定できる「社会貢献特約」を、三井住友銀行と共同で、業界に先駆けて開発（2019年9月）</p> <p>2023年7月、京都大学IPS細胞研究財団へ、保険契約を利用した形としては初となる寄付を実施</p> <p>※現在の指定公益団体は、以下の3団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社・日本ユニセフ協会・京都大学IPS細胞研究財団
<p>MD</p> <p>契約者の投票数に応じた団体に寄付する三井ダイ レクト損保つよやさ基金の運営</p>	<p>契約者がクリック一つで気軽に社会貢献に参加できる三井ダイレクト損保つよやさ基金を2014年から開始</p> <p>寄付金総額：3,419万円 参加者数：約33万人（2023年10月現在）</p> <p>三井ダイレクト損保つよやさ基金 </p>
<p>AD</p> <p>保険商品にベルマークを付与</p>	<p>損害保険会社唯一のベルマーク協賛企業（2024年8月現在）として、「全ての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせること」をめざしたベルマーク運動に参加</p> <p>全てのタフシリーズ商品にベルマークを付帯</p> <p>ベルマーク付き保険商品のご案内</p>
<p>AD インターリスク</p> <p>「共生社会の実現」へ貢献</p>	<p>高齢者や障がいのある人を含む、全ての人々が暮らしやすく、持続可能な社会の実現に貢献する取組みを展開</p> <p>WheelLogとユニバーサル都市デザインの促進に関する共同取組を開始 (AD) </p> <p>あいおいニッセイ同和損保と上智大学が共同で多文化共生社会研究所を設置 (AD) </p> <p>自動運転・MaaS実証支援を提供 </p>

<p>グループ共通</p> <p>全国各地で行う社会貢献活動</p>	<p>それぞれの地域のニーズに合わせた地球環境保全・社会貢献活動を、各グループ会社で積極的に実施</p>
<p>グループ共通</p> <p>MS&ADゆにぞんスマイルクラブ</p>	<p>活動に賛同する社員が毎月給与から100円×任意口数を拠出して寄付や活動を行う、MS&ADグループ社員の社会貢献活動団体</p> <p>NPO等への寄付や社員のボランティア活動を展開</p> <p>MS&ADゆにぞんスマイルクラブ</p> <p>MS&ADゆにぞんスマイルクラブの活動</p> <p>役職員による募金活動</p>

お客様のWell-beingを支える商品・サービスの提供

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。そして、「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、2065年には総人口が9,200万人を下回り、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は約38%となることが推計されています。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康や予防医療に関する情報へのアクセス、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要であり、また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人が安全に、かつ安心して暮らせる環境であることも重要となっています。

MS&ADインシュアランスグループは、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「お客様のWell-beingを支える商品・サービス」の提供を進めていきます。

企業の健康経営、人的資本経営の支援

MS&ADインシュアランスグループは、今後も全ての社員がいきいきと働くことのできる環境整備を進めるとともに、個人のお客様の健康増進の支援及び企業の健康経営の普及活動にも取り組んでいきます。社員が健康であることは、社員自身のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上のみならず、当社グループの経営理念の実現に欠かせない要素と考え、「健康経営」の実践を中期経営計画に明記し、社員一人ひとりの心身の健康を保持増進するため健康や安全に配慮した職場環境づくりを進めています。

<取組例>

MS AD

中堅・中小企業の人的資本経営を後押し

2024年6月から人的資本経営に取り組む企業を対象に、業務災害補償保険の保険料割引制度を開始
リスクに応じた保険料での補償提供に加え、人的資本経営関連コンサルティングサービスを提供すること
で、中堅・中小企業に対して、健全な経営環境の構築を後押し

人的資本経営に取り組む企業向けに保険料割引制度を導入（MS・AD） 

健康増進・病気予防のために

生涯現役を実現するための健康づくりを支援するサービスを提供しています。また、大学と提携し、健康増進に関する調査研究を行っています。

<取組例>

<p style="text-align: center;">MSA生命</p> <p style="text-align: center;">MSAケア</p>	<p>2022年10月からお客様の健康をトータルでサポートすることをめざすヘルスケアサービスブランド「MSAケア」を展開</p> <p>「病気の予防・早期発見」「重症化・再発予防」「健康に関するご相談」など、病気になったときに生命保険で保障することに加え、病気になる前、病気になった後のサポートまでを“ひとつながり”でお届け</p> <p style="text-align: right;"></p> <p>「MSAケアWebサービス」をリリース～新たなヘルスケアサービスも導入します (MSA) </p> <p>(サービス例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症化・再発防止Z4C (zen place for cancer)  撮るだけ健康チェック+ とるだけ血糖アドバイス  e コグニケア  生活習慣改善支援プログラムLITE (ライト) 
<p style="text-align: center;">MSA生命 MSP生命</p> <p style="text-align: center;">認知症の早期発見により社会課題を解決</p>	<p>認知症の早期発見のため、米国FDAの医療機器承認技術を応用した、スマートフォンアプリによる認知機能の測定実験を開始</p> <p>視覚的なテスト、睡眠や運動量等の生活習慣から、健康度合いをAIが点数化し、認知機能の状態を自身で把握可能に</p> <p>米国FDAの医療機器承認技術を応用したAI認知機能測定 (MSA・MSP) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">ココロとカラダの健康づくりを支援</p>	<p>心や体に関する悩みをサポートするヘルスケアアプリである「HELPO」を提供</p> <p>従業員の健康支援ソリューションの提供から、中小企業の経営を支援することで、従業員の生産性向上、人材の定着化を実現</p> <p>ヘルスケアアプリ「HELPO」 (MS) </p> <div style="text-align: right;">  </div>

<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">HD</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">MS</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">AD</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">MSA生命</div> </div> <p>東京大学COIと提携した健康増進</p>	<p>当社グループでは、2018年度より東京大学センター・オブ・イノベーション（東大COI）自分で守る健康社会拠点と提携し、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向けた取組みを開始</p> <p>2021年4月より、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保で、AIによる健康リスク予測モデルを搭載した健康管理アプリとコンサルティングサービスを組み合わせた健康経営支援保険を販売</p> <p>2019年9月より、音声により認知症・MCI（認知症の前段階である軽度認知障害）の予兆を発見しつつ、認知症予防策を提供するサービスの開発に向けた共同研究を開始</p> <p style="text-align: right;">録るだけ認知機能チェック（MSA） </p>
---	---

超高齢社会を支えるさまざまな事業の発展のために

介護事業や医療等に係るさまざまな課題に対する解決策やサポートの提供を通じ、超高齢社会を支える事業の発展に貢献しています。また、超高齢社会は働き手がこれまでよりも少なくなることを意味します。働く人を支える仕組みの重要性もより増しており、分野を限らない健康経営支援や家庭と仕事の両立支援等も積極的に行っています。

< 医療・介護等のリスクを解決する取組例 >

<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">AD</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">インターリスク</div> </div> <p>福祉・介護事業者向けサービス</p>	<p>福祉・介護事業者を取り巻くさまざまなリスク（賠償責任リスク、情報漏えいリスク、財物損害リスクなど）に対する補償と事故再発防止のためのコンサルティング費用を補償する商品や、介護施設・事業所に義務付けられたBCP計画策定や虐待防止研修を支援</p> <p style="text-align: right;">医療・介護・障害福祉等(インターリスク) </p> <p style="text-align: right;">虐待防止研修支援(インターリスク) </p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">AD</div> <p>AIやICTを活用した介護従事者の負担・離職率低減</p>	<p>ケアテック（Care（介護・福祉医療）とTechnology（技術）からなる造語）を展開するスタートアップ企業と資本・業務提携し、介護福祉領域の課題解決とイノベーションを指向</p> <p style="text-align: right;">AIやICTを活用した介護福祉プラットフォームを提供する「ウェルモ」との資本・業務提携（AD） </p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">MS</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">AD</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">MSA生命</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">インターリスク</div> </div> <p>健康経営の普及促進とコンサルティング</p>	<p>健康経営の普及促進のため、セミナーの開催やコンサルティングサービスを提供</p> <p>経済産業省「健康経営優良法人認定制度」の申請サポートや制度と連動したインセンティブ措置を講じることによって健康経営の更なる普及と質の向上を支援</p> <p style="text-align: right;">健康経営の推進について（P127）（経済産業省） </p> <p style="text-align: right;">健康経営コンサルティングメニュー（インターリスク） </p>

<p style="text-align: center;"> インターリスク 企業向け 仕事と家庭の両立支援サービス </p>	<p>企業の人事部門向けに、仕事と家庭（育児、介護、治療など）の両立やワークライフバランスの実践に関する支援を提供</p> <p style="text-align: center;"> 両立支援（介護／治療）（インターリスク） </p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;">   </div>
<p style="text-align: center;"> MS AD インターリスク 企業向け 健康増進取組をサポート 「健康経営支援保険」 </p>	<p>東大COIと開発した健康管理アプリ「Myからだ予想」による従業員の健康リスクの見える化・病気予防のツールと、ケガや病気により働けなくなった従業員の所得補償、健康経営支援サービスの3つの機能が一体となった保険パッケージ</p> <p>従業員がアプリを活用することで、管理者はデータによる健康管理が可能</p> <p>アプリ活用による従業員の健康増進取組に応じた保険料割引を導入しており、アプリ利用により従業員の健康増進・疾病予防に役立ち、またアプリの利用状況によって企業負担保険料を割引</p> <p style="text-align: center;"> 健康経営支援保険の発売について（MS・AD・インターリスク） </p> <p style="text-align: center;"> 健康経営コンサルティングメニュー（インターリスク） </p>
<p style="text-align: center;"> AD コンタクトセンター向け「メンタルヘルス支援サービス」 </p>	<p>一般的に業務上の多くのストレスのため離職率が高いといわれているコールセンター向けのサービス</p> <p>代理店のコールセンタースタッフのコンディションをタイムリーに把握、早期の職場環境等を改善</p> <p style="text-align: center;"> コンタクトセンター向け「メンタルヘルス支援サービス」（AD） </p>

＜お客さまを理解した提案をサポートするための取組例＞


<p style="text-align: center;"> MSP生命 金融機関・金融機関代理店向け 研修の提供 </p>	<p>加齢に伴う身体機能や認知機能の変化が経済・金融行動にどのような影響を与えるかを研究する金融ジェロントロジーの学問的知見を踏まえ、高齢のお客さま一人ひとりに合わせた適切な対応スキルを学ぶ研修を開発・提供</p> <p style="text-align: center;"> 金融ジェロントロジー研修を開発（MSP） </p> <p>超長寿人生における代理店募集人のコンサルティング力向上を目的とした「わたしの100年人生 研修」を開発・提供</p> <p>募集人が未体験の100年人生をリアルに体感することで、さまざまな保険ニーズにお応えする提案力の向上を支援</p> <p style="text-align: center;"> 「わたしの100年人生 研修」を開発（MSP） </p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;">   </div>
<p style="text-align: center;"> MSP生命 スマートフォン完結型の資産形成・運用型生命保険商品『AHARA（アハラ）』 </p>	<p>日本初のスマートフォン完結型の変額年金保険『AHARA（アハラ）』を開発</p> <p>全ての手続きがスマートフォンで完結し、保険料は最低500円からお申込み・ご加入でき、定期的又は任意のタイミングで、追加積立てが可能</p> <p>「資産形成を気軽に始めたい」というお客さまニーズに応える積立型の資産形成商品として2023年5月から販売開始</p> <p style="text-align: center;"> 生命保険商品AHARA（アハラ）（MSP） </p>

健康・長寿社会を支える商品・サービスの提供

「充実したセカンドライフ」「安心して暮らせる安全な社会」をめざし、お客さまのニーズに合わせた資産形成手段や介護、認知症に関する商品・サービスを提供しています。

< 主な商品・サービス >

<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>自助努力型の資産形成</p>	<p>老後のための資産形成や長期の生存給付ニーズに応えるため、個人型確定拠出年金（iDeCo）や自助努力による資産形成を支える商品を提供</p> <p>生命保険の保障額や期間を検討する際のサポートとして公的年金等の受給額目安を試算できるサービスを提供</p> <p>生存保障重視型平準払個人年金保険（利率変動型）『あしたも充実2』を発売（MSP） </p> <p>『あしたの、よろこび2』の円建て契約と取扱範囲を拡大（MSP） </p> <p>生命保険業界初 AI-OCRを用いた公的年金試算ツール「撮るだけねんきん試算」の提供を開始（MSA） </p> <p>通貨選択生存保障重視型個人年金保険『選べる人生応援年金』を発売（MSA） </p> <p>変額保険（有期型）『しあわせつみたて』を発売（MSA、MSP） </p> <p>変額保険（有期型）『いろどる、みらい』を発売（MSP） </p>
<p>MSP生命</p> <p>通貨選択型特別終身保険 「やさしさ、つなぐ2」等</p>	<p>生存給付金の受取人を家族とすることで、次世代への円滑な資産承継に向けた生前贈与・相続のニーズに応える終身保険</p> <p>2024年6月、累計販売額が3兆円を突破</p> <p>通貨選択型特別終身保険『やさしさ、つなぐ2』に新たな機能を追加（MSP） </p> <p>通貨選択型特別終身保険（『やさしさ、つなぐ2』等）の累計販売額が3兆円を突破（MSP） </p>
<p>MSA生命</p> <p>がんへの備え</p>	<p>がん検診の普及と啓発、早期発見のため、HIROTSUバイオサイエンスと資本提携し、簡便・安価・高精度ながんの一次スクリーニング検査N-NOSE®を優待価格でご案内</p> <p>また一時金を充実させ、がんを対象とする全ての保障を早期のがんからカバーする「&LIFE ガン保険Sセレクト」を2022年から販売</p> <p>& L I F E ガン保険 S スマート セレクト（MSA） </p> <p>N-NOSE®（MSA） </p>
<p>MS AD</p> <p>高齢社会に対応した補償の提供</p>	<p>賃貸住宅内での高齢者の孤独死によって発生する損害、認知症患者増加に伴い増加する「財物損壊を伴わない、電車の運行不能等による賠償責任」、高齢者が行方不明となった際の捜索費用、災害発生前の避難等の早期対策を促すための親族等との安否情報共有など、高齢社会により発生しているさまざまな新しい課題に対して特約やサービスを提供</p> 

<p style="text-align: center;">MSA生命</p> <p style="text-align: center;">介護・認知症への備え</p>	<p>お客様の健康をトータルでサポートすることをめざすヘルスケアサービス「MSAケア」に介護・認知症と親和性の高い新たなサービスを導入。健康維持・病気の予防や早期発見から健康に関する相談、重症化・再発予防など、保障と保障前後のサービスを「一体」で提供</p> <p>新商品「&LIFE 介護保険C（ケア）セレクト」発売および「MSAケア」の新サービス導入～保障と保障前後のサービスを「一体」で提供～ (MSA) </p> <p>MC Iスクリーニング検査プラス (MSA) </p> <p>介護すこやかデスク (MSA) </p> <p>介護施設紹介サービス (MSA) </p> <p>配食サービス </p>
<p style="text-align: center;">MS MSA生命</p> <p style="text-align: center;">在宅高齢者支援に向けたBPSD発症予測サービスの開発を開始</p>	<p>NECの持つセンサー・AI技術に、三井住友海上と三井住友海上あいおい生命の保険商品や「AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立」の成果を組み合わせることにより、在宅認知症高齢者のQOL（Quality of Life）の向上とご家族・介護スタッフの負担軽減を実現するサービスの社会実装をめざす</p> <p>BPSD発症予測サービスの開発を開始 (MS・MSA生命) </p>

金融包摂への対応

MS&ADインシュアランスグループは、金融機関へのアクセスや金融取引が困難な状況にある方々に対し、商品の開発・提供を通じて、保険商品・金融サービスへのアクセスを改善し、お客様の状況に応じたきめ細かな対応に取り組み、苦情を防止し、お客様が便益を享受できるよう努めます。また、金融・保険教育等にも取り組むことで、困難な状況にある方々やそのご家族等の皆さまを支援し、生活水準の向上に貢献します。

<取組例>

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">フィリピン 零細企業家向け小口ローンへの保険の提供</p>	<p>零細企業家向け小口ローンの提供を行うBPI Direct BanKoと連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスの提供を2019年秋より開始</p> <p>事故や災害といった不測の事態にも保険で零細企業家の経営を支援</p> <p>2023年度販売件数 180,240件</p> <p>プレミアム総額 約10,800,000 PHP（フィリピンペソ）</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">マレーシア 先住民向け 住宅専用火災保険の提供</p>	<p>社会的企業EPIC Homesが取り組む、先住民の居住環境改善を目的とした支援スキームに関わる補償をパッケージ化</p> <p>住宅に補償を備えることで、居住する先住民に安心を提供するとともに、支援スキームドナーの参画を後押し</p> <p>2023年度当社保険を提供する先住民向けの住宅の棟数（累計） 111棟</p> <p>先住民向け住宅の火災保険料（累計） 18,223MYR（マレーシアリンギット）</p> <p>プレスリリース (MSIG Malaysia) </p>

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">インドでの保険普及と雇用創出</p>	<p>中小都市・町村部に保険証券の発券機を設置した小型の店舗を展開。保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献</p> <p>また、農村地域の雇用創出に取り組んでいる団体へ保険証券発行事務の委託を行い、農業以外に雇用機会の少ない農村地域の雇用創出にも貢献</p> <p>2023年度店舗数（累計） 315店</p> <p>Cholamandalam MS General Insurance オフィシャルWebサイト </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">インドでのマイクロ保険の普及</p>	<p>財物損害を被った場合の生活復旧を支援するために、マイクロローンの借り手に家財保険を提供</p> <p>保険へのアクセスが不十分な低所得・貧困層への保険の普及、マイクロローンの借り手である女性の社会進出に貢献</p> <p>2023年度 保険契約件数366,754件</p> <p>住宅の火災保険料 121,028,820 INR（インドルピー）</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">高校生向け金融リテラシー講座（損害保険編）の提供</p>	<p>2022年4月の民法改正で成年年齢が18歳に引き下げとなったことを受け、高校生向けの「金融リテラシー講座（損害保険編）」を作成し、出張授業を実施</p> <p>金融リテラシー教育を通じ、自立的で安心かつ豊かな社会の実現に貢献</p> <p>学校数48校（東京、神奈川、長野、鹿児島、福岡） / 授業数16コマ / 参加生徒数約1,000人</p>
<p style="text-align: center;">MD</p> <p style="text-align: center;">近隣学校への特別講座、社会貢献体験会の提供</p>	<p>子どもの社会参加促進と自立支援を目的とし、近隣学校への特別講座や社会体験機会を提供</p> <p>また、通信制高校サポート校のキャリア教育プログラムの一環として、保険に関する講座を実施</p> <p>参加生徒数 約110人</p>
<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">「認知症サポーター」の養成</p>	<p>社員の認知症サポーター養成講座の受講をグループ共同で推進し、MSA生命では、自治体と見守り活動の協定締結や登録を行い、地域の見守り活動に参画</p> <p>認知症に対する社員の知識向上と理解促進により、多様なお客さまを意識した品質向上取組を展開</p> <p>2023年度 MS&ADグループ 認知症サポーター養成実績（含キャラバンメイト）累計 11,608名</p>

<顧客本位の業務運営>

金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」に従い、高齢者及び障がい者に対する保険募集に係るマニュアルを作成することで、適切なお客さま対応を推進し、お客さまにご回答いただいたアンケートデータの分析、代理店との対話などにより業務改善を図っています。また、社内外向けに認知症に係る研修を実施しており、認知症に対する理解を深める取組を通じて多様なお客さまを意識した品質向上に活かしています。このほか、社外の有識者との意見交換や外部専門家によるお客さま向けツール等の評価を通じ、お客さまの観点の業務への取り込みを試行しています。このようなお客さま第一の業務運営の推進、品質向上の諸課題については、品質向上・コンプライアンス委員会で議論しています。

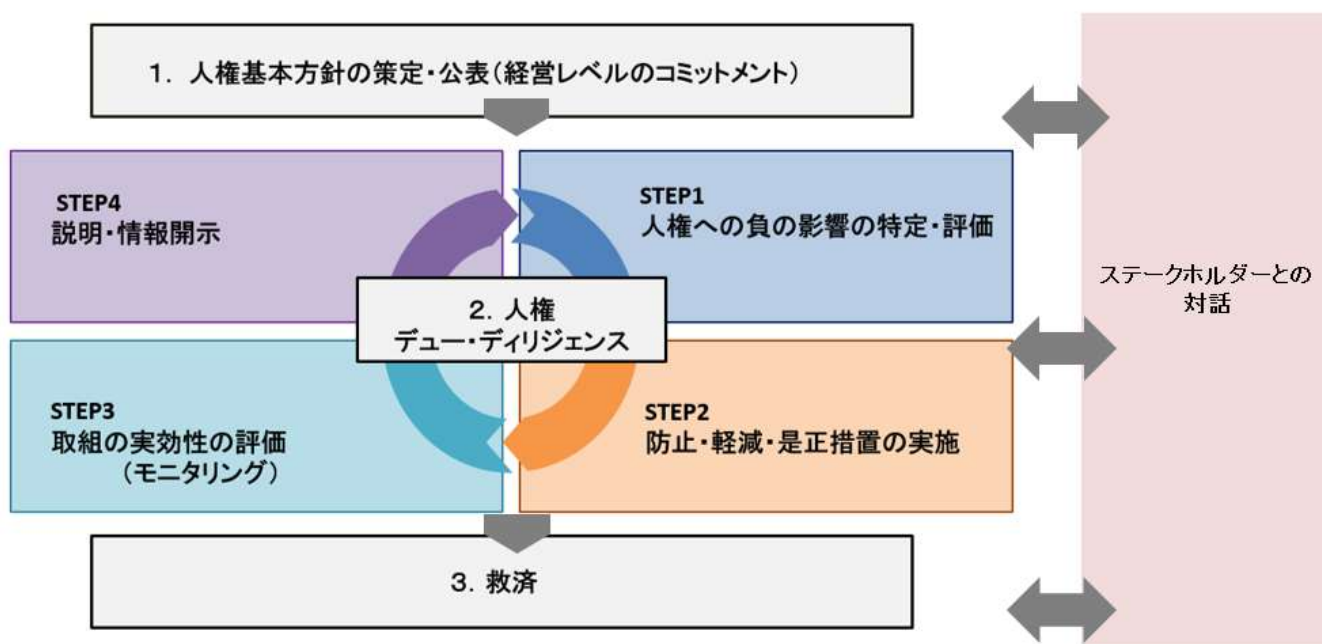
人権を尊重した活動と対話を実践する

MS&ADグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、企業に求められる人権尊重の企業責任を果たし、持続可能な社会の実現に寄与します。

当社グループの経営理念（ミッション）である「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」を実現するためには、あらゆる事業活動において、環境や人権を含む社会との相互影響を考慮し行動することが重要です。当社グループのすべての役職員、代理店等のビジネスパートナーなど、当社グループに関わる幅広い関係者を対象とする「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」において、当社グループが人権を尊重し、保護する責任があることを明確化しています。この人権基本方針のもと、事業活動において発生しうる人権への負の影響を特定・評価し、幅広いステークホルダーと協力して、防止・軽減するための人権尊重取組（人権デュー・ディリジェンス）を進めています。

人権尊重のマネジメントシステム

当社グループは、人権尊重責任を果たすため、人権方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの実施、救済といった人権尊重のマネジメントシステムに則り、取組みを推進しています。



経産省「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考に作成

MS&ADインシュアランスグループ 人権基本方針

当社グループは2017年2月より、「MS&ADインシュアランスグループ 人権基本方針」を定め、人権尊重の企業責任を果たしています。

MS&ADインシュアランスグループ 人権基本方針

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念の実現に向け、あらゆる事業活動において環境や人権を含む社会との相互影響を考慮し行動することを通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能で強くなやかな社会づくりに貢献します。

バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権に及ぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践します。その態勢を構築するため、本基本方針を定めます。

1. 基本的な考え方

(1)人権尊重に関連した法令や規範の遵守

①当社グループは、国連「国際人権章典」※1、国連グローバル・コンパクトにおける「企業行動規範」※2、および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」※3等、人権に関する国際規範を尊重します。

②事業活動を行う国・地域における法令や規制を遵守するとともに、当該国・地域の法令等が国際的に認められた人権の原則と相反する場合は、当該国・地域の事情も勘案しつつ、国際的な人権の原則を尊重します。

(2)差別の禁止

あらゆる事業活動において、基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、出身、世系（門地）、社会的身分、信条、宗教、身体的特徴、障がいの有無、性的指向、性自認、妊娠などによる差別を行いません。

(3)人権を尊重する企業風土

①行動指針に定める「お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長する」を実践し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

②多様な価値観を尊重し、社員一人ひとりの心身の健康や安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

2. 人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）の仕組みを構築し、対話・協議ならびに報告を行います。

(1)評価・防止

顕在的・潜在的な人権リスクを識別、評価し、未然に防止・軽減する対策を、優先順位をつけて講じます。

(2)救済・是正・対話

当社グループが事業活動において人権に対する負の影響を引き起こした場合、適切な手続きを通じてその救済や是正を行い、再発防止に取り組みます。また、バリューチェーンを通じてこれに関与したことが明らかになった場合、誠意をもって対話を行います。

(3)教育・研修

あらゆる機会を通じて、人権に関するグローバルな課題や国・地域の課題と事業活動との関わりについて、役職員が理解を深め人権を尊重するよう、幅広い人権啓発に取り組みます。

3. グローバルな保険・金融サービス事業者としての責任

(1) プライバシーの保護

個人情報の重要性に鑑み、当社が定める「お客さま情報管理基本方針」に則り、個人情報の保護を実践し、プライバシーを含めた人権に対して負の影響を及ぼさないよう努めます。

(2) 事業プロセスへの反映

「持続可能な保険原則（PSI）」、「責任投資原則（PRI）」の署名機関として、保険引受や投融資判断等のプロセスにおいて、人権を尊重する当社グループの責任を果たすべく、環境・社会・ガバナンス面の課題（ESG）を考慮します。

(※1)「世界人権宣言」と、「経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約」（社会権規約）及び「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（自由権規約）の総称。

(※2)人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則。人権と労働分野には①人権擁護の支持と尊重②人権侵害への非加担③結社の自由と団体交渉権の承認④強制労働の排除⑤児童労働の実効的な廃止⑥雇用と職業の差別撤廃が定められている。

(※3)結社の自由・団体交渉権の承認、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃、安全で健康な労働環境の5分野にわたる労働に関する最低限の基準を定めたもの。

2017年2月1日制定

2019年3月1日改定

2022年10月11日最終改定

代表取締役社長

原典之